

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月13日
【事業年度】	第116期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社ミツウロコグループホールディングス
【英訳名】	Mitsuuroko Group Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ 田島 晃平
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセクレタリー 児島 和洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	03（3275）6300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートセクレタリー 児島 和洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	226,462	250,033	323,700	309,085	339,656
経常利益 (百万円)	6,003	2,921	14,056	13,303	10,005
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,369	1,907	7,789	9,107	10,515
包括利益 (百万円)	17,346	3,984	7,298	9,973	5,119
純資産額 (百万円)	93,289	87,687	92,884	99,898	98,689
総資産額 (百万円)	145,189	155,170	173,999	180,866	185,725
1株当たり純資産額 (円)	1,517.47	1,455.30	1,561.61	1,701.24	1,746.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	54.54	31.26	130.06	153.93	182.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	56.2	53.4	55.2	53.1
自己資本利益率 (%)	3.9	2.1	8.6	9.5	10.6
株価収益率 (倍)	24.9	33.1	9.9	9.3	9.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,340	5,013	12,462	10,535	17,968
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,523	8,417	7,932	9,415	586
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,858	759	5,459	1,887	8,838
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	25,297	21,267	31,450	30,824	40,489
従業員数 (人)	1,534	1,771	1,744	1,753	1,776
[外、平均臨時雇用者数]	[948]	[884]	[879]	[861]	[810]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第113期の期首から適用しており、第113期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等の適用後の指標等となっております。

4. 第114期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第113期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

5. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第116期の期首から適用しており、第115期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

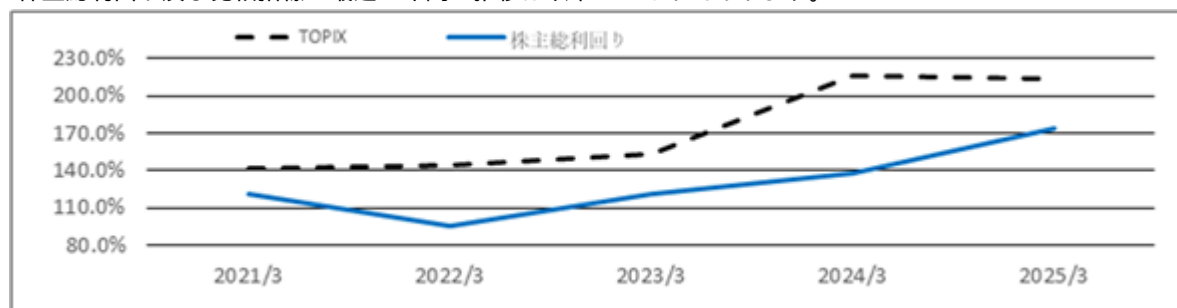
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	6,027	6,166	5,937	7,344	7,018
経常利益 (百万円)	1,940	2,993	3,167	3,735	2,967
当期純利益 (百万円)	531	2,936	2,734	3,288	6,151
資本金 (百万円)	7,077	7,077	7,077	7,077	7,077
発行済株式総数 (株)	62,332,388	60,634,566	60,134,401	60,134,401	57,061,223
純資産額 (百万円)	76,886	70,473	70,117	70,024	64,130
総資産額 (百万円)	105,450	96,248	102,913	105,945	97,790
1株当たり純資産額 (円)	1,253.85	1,173.27	1,177.16	1,191.01	1,134.44
1株当たり配当額 (円)	23.00	25.00	37.00	41.00	56.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.60	48.05	45.59	55.49	106.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	73.2	68.1	66.1	65.5
自己資本利益率 (%)	0.8	4.0	3.9	4.7	9.2
株価収益率 (倍)	157.8	21.5	28.4	25.9	16.8
配当性向 (%)	267.5	52.0	81.2	73.9	52.7
従業員数 (人)	17	21	20	20	24
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1]	[1]	[2]	[1]
株主総利回り (%)	121.5	95.3	121.3	137.6	173.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,542	1,510	1,415	1,724	2,028
最低株価 (円)	1,014	995	845	1,216	1,180

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第113期の期首から適用しており、第113期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等の適用後の指標等となっております。

2【沿革】

1910年	創業者田島達策が経営する三鱗運送部の別部門として三鱗石炭部と称して石炭販売業に進出
1919年	三鱗石炭株式会社に改組改称
1926年 5月	三井物産株式会社と三鱗石炭株式会社との資本提携により資本金30万円をもって三鱗煉炭原料株式会社設立（払込資本金125千円）
1933年 3月	三鱗無煙炭株式会社に商号変更
1948年 3月	過度経済力集中排除法の適用を受け三井物産株式会社及び姉妹会社との系列を解消
1953年 3月	石油製品の取扱開始
1958年 1月	本社ビルを東京都千代田区外神田に完成、不動産賃貸業を併営
1959年11月	L Pガスの本格的取扱いを開始、各地にL Pガスプラントの設置に着手
1961年 6月	東京煉炭株式会社、横浜煉炭株式会社、栃木三鱗株式会社、永沼燃料株式会社、湘南燃料株式会社の5社と合併して商号を株式会社ミツウロコに変更
1962年 8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
1967年 5月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区日本橋室町に移転
1970年 6月	神奈川県横浜市にレジャー産業への進出をはかり、株式会社ハマボール（現：株式会社ハマエステート）を設立（現・連結子会社）
1972年 8月	株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え
1974年 4月	L Pガス配送の合理化をはかるため、L Pガス供給センターシステムを開発
1974年12月	物流の合理化等をはかるため、千葉県千葉市に千葉流通株式会社（現：株式会社ミツウロコヴェッセル）を設立（現・連結子会社）、各地域にも流通会社を設立
1977年 7月	リース業等の会社として、東京都中央区に株式会社サンアンドキュー（現：株式会社ミツウロコリース）を設立（現・連結子会社）
1978年 9月	本社を東京都中央区日本橋室町より東京都中央区日本橋本町に移転
1983年 6月	コンピュータ等の情報機器販売に進出
1985年10月	L Pガス等の事務処理を効率化するため、埼玉県熊谷市に株式会社アイコン（現：株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ）を設立（現・連結子会社）
1998年10月	ゼネラル石油株式会社とエッソ石油株式会社からL Pガスの営業の譲り受け等により、関西地域への進出をはかる
2000年 3月	風力発電事業への進出をはかるため、東京都中央区に合併会社エムアンドディーグリーンエネルギー株式会社（現：ミツウロコグリーンエネルギー株式会社）を設立（現・連結子会社）
2003年 8月	ミネラルウォーター事業に進出、「富士の宝物」パナジウム63天然水の販売を開始
2006年 2月	本社を東京都中央区日本橋本町より東京都千代田区外神田に移転
2009年 3月	神奈川県横浜市にアミューズメント施設「HAMABOWL EAS（ハマボールイアス）」グランドオープン
2010年 3月	山梨県山中湖村にミネラルウォーター製造の新工場「山中湖工場」が竣工、4月から稼働
2010年 4月	関東・東北地区の物流機能を統合したロジトライ関東株式会社（現：ジャパンエナジック株式会社）（現・持分法適用関連会社）、ロジトライ東北株式会社（現・連結子会社）が発足
2011年 1月	グループ初のバイオマス発電所「株式会社岩国ウッドパワー」（現：株式会社ミツウロコ岩国発電所）（山口県岩国市）の株式を取得（現・連結子会社）
2011年10月	会社分割（吸収分割）により持株会社制による経営体制へ移行し、商号を株式会社ミツウロコグループホールディングスに変更
2013年10月	本社を東京都千代田区外神田より東京都中央区京橋に移転
2014年10月	岐阜県海津市に本社・飲料水製造工場を有する勝水株式会社（現：株式会社ミツウロコビバレッジ）が新設する会社の全株式を取得 これにより西日本エリアに生産・販売拠点を有し、全国への販売・物流体制が整い、生産拠点の分散化、新ブランドが追加される
2014年12月	「カールスジュニア」レストランの日本国内における店舗の運営及び「カールスジュニア」レストランのフランチャイズ事業展開における国内独占権を獲得し、カールスジュニアジャパン株式会社を設立
2015年 8月	「神原ミツウロコ株式会社」（現：株式会社ミツウロコヴェッセル四国）設立により、徳島市を中心に新たな地域でL Pガス販売事業を開始し、初の四国への進出をはかる
2016年 3月	米国カリフォルニア発のプレミアムバーガーレストランチェーン「カールスジュニア」の東京一号店となる「秋葉原レストラン」を東京都千代田区にオープン
2016年 4月	連結子会社である株式会社ミツウロコプロビジョンズが株式会社ファミリーマートとの包括提携契約を締結し、株式会社ココストアリテール（現：株式会社ミツウロコプロビジョンズ）の全株式を取得（現・連結子会社）
2017年 4月	株式会社スイートスタイル（現：株式会社ミツウロコプロビジョンズ）の全株式を取得し、フーズ事業を拡大（現・連結子会社）
2018年 5月	株式会社サンユウの全株式を取得し、太陽光・蓄電池等のエネルギー事業を拡大（現・連結子会社）

- 2020年10月 海外事業の進捗管理、ビジネスネットワークの維持・構築および海外市場からの情報収集等を目的として、シンガポールにTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.を設立（現・連結子会社）
- 2021年11月 静岡ジェイエフーズ株式会社（現：静岡ミツウロコフーズ株式会社）の全株式を取得し、清涼飲料水事業へ進出（現・連結子会社）
- 2021年12月 Lock+Storeブランドによるセルフストレージ事業をアジアで展開するGeneral Storage Company Pte. Ltd.の全株式を取得し、海外事業に本格参入（現・連結子会社）
- 2022年 4 月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場へ移行
- 2024年 7 月 カールスジュニアジャパン株式会社のバーガーレストラン事業を事業譲渡
- 2025年 3 月 カールスジュニアジャパン株式会社を清算
- 株式会社イービーエムとの合併会社「株式会社ミツウロコEBM」を設立（現・連結子会社）
- 2025年 4 月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.が、シンガポールに本社を置く太陽光発電会社SunPro Energies Pte. Ltd.と業務提携（現・持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社及び関連会社16社で構成され、主な事業内容とグループ各社の当該事業における位置付けは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」における事業区分と同一です。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) エネルギー事業

- 卸売部門：(株)ミツウロコヴェッセル他6社の連結子会社が、主としてLPガス、石油等の各種燃料及び住宅関連機器類の卸売等を行っております。
- 小売部門：(株)ミツウロコヴェッセル他9社の連結子会社がLPガスや都市ガス、石油関連製品、太陽光発電システムや蓄電池等の環境エネルギー商品を一般需要家に販売しております。また、ガス器具を中心に様々な住宅設備機器について販売、施工、リフォームサービス等を提供しております。
- スタンド部門：ミツウロコドライブ(株)が主として(株)ミツウロコヴェッセルから仕入れた石油製品を販売する他、サービスステーションにおいてガソリン・軽油等の販売や自動車整備サービスの提供、キャンピングカーのレンタル、中古車買取等を行っております。
- 運送部門：(株)ロジトライホールディングス他3社の連結子会社及びジャパンエナジック(株)がLPガス等の物流サービス、及びLPガス充填所・オートガススタンドの運営を行っております。
- その他の部門：(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ及び(株)ミツウロコテックがエネルギー関連の支援業務を行っております。

- (2) 電力事業：ミツウロコグリーンエネルギー(株)が風力発電による電力会社への電力卸売と一般需要家への電力小売を、(株)の山大島風力発電所が風力発電による電力会社への電力卸売を、(株)ミツウロコ岩国発電所がミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源としてバイオマス発電を、(株)ミツウロコヴェッセルが一般需要家への電力取次を行っております。また、(株)富津ソーラー及び(株)水郷潮来ソーラーが太陽光発電によるミツウロコグリーンエネルギー(株)の電力小売電源、電力会社への電力卸売を行っております。

- (3) フーズ事業：(株)ミツウロコビバレッジ及び静岡ミツウロコフーズ(株)が飲料水及び清涼飲料水の製造及び販売業を、(株)ミツウロコヴェッセルが飲料水の一般需要家への販売等を行っております。また、事業テーマを「Natural Handmade DELICATERIA」と設定して、(株)ミツウロコプロビジョンズが施設内売店及びカフェテリアの運営、及びデリカテリア(MG直営の新業態)及びボランティアチェーンストアの店舗運営、スクラッチベーカリーの店舗運営を行っております。(株)ミツウロコパートナーズがカフェの店舗運営を行っております。

- (4) リビング&ウェルネス事業：(株)ミツウロコ及び(株)ハマエステートがオフィスビル、マンション等の賃貸を一般需要家に行っております。また、(株)ミツウロコスポーツが横浜のアミューズメント施設「HAMABOWL EAS(ハマボールイアス)」において温浴施設「横浜天然温泉SPA EAS(スパイアス)」等の健康・スポーツをテーマとした施設経営を行っております。(株)ミツウロコEBMIは、3月に設立され、Personal Beauty Retreat事業を中心に人々のウェルビーイング(Well-being)向上に寄与するサービスを提供すべく、開業準備を進めております。

- (5) 海外事業：TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.が日本国外の事業への投資及び支援事業、General Storage Company Pte. Ltd.他6社の連結子会社がアジア地域におけるレンタル収納事業を行っております。SunPro Energies Pte. Ltd.はソーラー発電事業を展開しております。

- (6) その他事業：(株)ミツウロコリースがリース業、(株)三鱗が保険代理業、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズが情報機器の販売、(株)トライフォースが印刷事業及びEC事業、(株)ミツウロココンテンツ事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	
(連結子会社) (株)ミツウロコヴェッセル (注)2.6	東京都中央区	25	エネルギー事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
(株)ロジトライホールディングス	東京都中央区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
ミツウロコグリーンエネルギー(株) (注)2.6	東京都中央区	450	電力事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり 債務保証 経営サポート -
(株)ミツウロコフーズ	東京都中央区	100	フーズ事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート -
(株)ミツウロコ	東京都中央区	10	リビング&ウェルネス事業 その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
(株)ミツウロコスポーツ	神奈川県横浜市西区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - -
(株)ミツウロコEBM	東京都中央区	10	〃	70.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコリース	東京都中央区	200	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート -
(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ	埼玉県さいたま市大宮区	30	エネルギー事業 その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート、事務委託 -
(株)三鱗	東京都中央区	10	その他事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
(株)トライフォース	東京都中央区	10	〃	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート -
TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. (注)2	Singapore, Singapore	87百万シンガポールドル	海外事業	100.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - -
(株)ミツウロコヴェッセル東北	宮城県仙台市青葉区	10	エネルギー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート 事務所・店舗
(株)ミツウロコヴェッセル中部	愛知県名古屋市市中川区	10	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート 事務所・店舗
(株)ミツウロコヴェッセル関西	大阪府大阪市中央区	31	〃	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	
(株)ミツウロコヴェッセル四国	徳島県 徳島市	10	エネルギー 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート -
(株)ミツウロコヴェッセル北海道	北海道 北広島市	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
(株)ミツウロコヴェッセル山梨	山梨県 西八代郡 市川三郷 町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所
(株)ミツウロコヴェッセル草津	群馬県 吾妻郡 草津町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
(株)ミツウロコテック	東京都 北区	20	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 設備保守、経営サ ポート -
(株)サンユウ	東京都 北区	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
ミツウロコアーバン ガス(株)	東京都 中央区	87	"	99.9 (99.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
ミツウロコドライヴ (株)	東京都 中央区	50	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート ガソリンスタンド 設備
ロジトライ東北(株)	宮城県 仙 台市 宮城野区	20	"	90.0 (90.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
ロジトライ中部(株)	愛知県 名 古屋市 中川区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート 事務所・店舗
ロジトライ関西(株)	奈良県 生駒市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり 経営サポート 事務所・店舗
(株)第一ガス	群馬県 高崎市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)的山大島風力発電 所	長崎県 平戸市	10	電力事業	74.9 (74.9)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコ岩国発 電所	山口県 岩国市	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	
(株)ミツウロコプロピ ジョンズ	東京都 中央区	10	フーズ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり、債務保証 経営サポート -
(株)ミツウロコピバ レッジ	岐阜県 海津市 南濃町	10	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - 経営サポート -
静岡ミツウロコフー ズ(株)	静岡県 静岡市 清水区	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)ミツウロコパート ナーズ	東京都 中央区	30	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり あり - -
(株)ハマエステート	神奈川 県 横浜 市西区	10	リビング& ウェルネス 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - 事務所
General Storage Company Pte. Ltd. (注)2	Singapore, Singapore	55百万 シンガポ ールドル	海外事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
Lock+Store (Chai Chee) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	13百万 シンガポ ールドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
Lock+Store (Ayer Rajah) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	1 シンガポ ールドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
Lock+Store (Tanjong Pagar) Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	1 シンガポ ールドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
L+S Self Storage Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	300,001 シンガポ ールドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
Lock And Store (Glenmarie) Sdn. Bhd.	Kuala Lumpur, Malaysia	22百万 リンギット	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
The Store House Limited	Hong Kong, China	2,520 香港ドル	"	100.0 (100.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容	
(持分法適用関連会社) 人間ガス(株)	埼玉県 入間市 扇台	96	エネルギー 事業	25.8 (25.8)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
新潟サンリン(株)	新潟県 新潟市 中央区	400	"	35.0	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
大城エネルギー(株)	石川県 能美市	75	"	30.1 (30.1)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
ジャパンエナジック (株) (注)5	東京都 千代田区	33	"	19.0 (19.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	あり - - -
(株)丹野商店	山形県 山形市	12	"	45.2 (45.2)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)富津ソーラー	千葉県 富津市	90	電力事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
(株)水郷潮来ソーラー	茨城県 潮来市	90	"	32.0 (32.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -
SunPro Energies Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	1百万 シンガポ ールドル	海外事業	30.0 (30.0)	役員の兼任等 資金援助 営業上の取引 設備の賃貸状況	- - - -

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5. ジャパンエナジック(株)は2023年6月1日に第三者割当増資を行い、資本金が増加し、当社の議決権の所有割合が19.0%に減少しておりますが、実質的な影響力を持っているため当社の関連会社となります。

6. (株)ミツウロコヴェッセル及びミツウロコグリーンエネルギー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ミツウロコヴェッセル

(1) 売上高	89,794百万円
(2) 経常利益	978百万円
(3) 当期純利益	390百万円
(4) 純資産額	20,216百万円
(5) 総資産額	36,541百万円

ミツウロコグリーンエネルギー(株)

(1) 売上高	157,261百万円
(2) 経常利益	6,558百万円
(3) 当期純利益	4,861百万円
(4) 純資産額	23,519百万円
(5) 総資産額	47,233百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
エネルギー事業	1,120	[279]
電力事業	156	[12]
フーズ事業	325	[475]
リビング&ウェルネス事業	33	[42]
海外事業	43	[0]
報告セグメント計	1,677	[808]
その他事業	23	[2]
全社（共通）（注）2	76	[0]
合計	1,776	[810]

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。

2．全社（共通）は当社及び連結子会社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
24 [1]	43.8	7.8	13,111

セグメントの名称	従業員数（人）	
全社（共通）（注）3	24	[1]
合計	24	[1]

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員を[]外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）は当社の管理部門（総務・経理・財務・人事部門等）の人員数であります。

(3) 労働組合の状況

名 称 全ミツウロコ労働組合

組合員数 661人（2025年3月31日現在）

労使関係 労使関係は円滑であり、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び男女の賃金の差異
提出会社

2025年3月31日現在

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
47.4	0.0	67.0	78.4	27.2	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではない連結子会社については、記載を省略しております。

2025年3月31日現在

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
(株)ミツウロコヴェッセル	2.8	33.3	65.0	64.6	72.9	-
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	4.2	60.0	72.6	73.7	30.9	-
(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ	26.5	-	58.2	59.9	44.1	-
(株)ミツウロコヴェッセル東北	6.0	50.0	67.5	71.2	59.0	-
ミツウロコドライブ(株)	0.0	-	66.4	64.1	71.9	-
ロジトライ東北(株)	5.3	0.0	77.3	80.1	82.2	(注) 3
(株)ミツウロコプロビジョンズ	9.1	- (注) 4	76.4	76.4	-	-
静岡ミツウロコフーズ(株)	0.0	100.0	75.4	67.0	147.9	-
(株)ミツウロコパートナーズ	0.0	-	100.0	-	100.2	-
(株)ミツウロコスポーツ	33.3	-	90.2	101.3	98.1	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 重量物を取扱う業務を有するLPG配送会社であるため、女性の就労制限があります。

4. 前事業年度に配偶者が出産しており、当事業年度に育児休業を開始した人数が1人のため、「-」の表記をしたものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、経営理念を「わたしたちは、豊かなくらしのにないてとして、常に正道に立ち、お客さま起点で社業を運営します。」と掲げ、エネルギーを中心とした生活者周辺サービスの充実を図っています。

常に生活者目線で新しいサービスを拡充していくのはもちろんのこと、自然エネルギーの活用や省エネ住宅機器の設置推進等により、これからも地球環境保全へ貢献してまいります。

また、特にエネルギー製品では「安全・安心」を最優先して提供できるよう保安への取り組みを継続的に強化し、事業活動ではコンプライアンスに重点を置き、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2)経営戦略等

当社グループの中心事業であるエネルギー事業、中でも高い収益力を維持するLPガスは災害時に強い分散型エネルギーとして注目されておりますが、その市場傾向は成熟期であり、人口減少が見込まれるこれからの時代にあって飛躍的に市場規模が拡大することは見込めず、灯油やガソリン等の石油製品は需要が減少傾向にあります。

こうした状況下で競争力を維持し、安定した収益を確保するため、徹底した合理化による事業コストの削減はもとより、次世代の中核となり得る事業の市場開拓と収益力拡大による成長戦略が重要となります。

当社グループは経営理念に掲げる「豊かなくらしのにないて」となるべく、コア事業であるエネルギー周辺事業の競争力を維持しながら、主として以下の事項に注力してまいります。

（エネルギー事業）

エネルギー事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、「既存エネルギー事業の深耕と中長期ビジネスモデルの開発」を目標に、ユーザーアカウント拡大と生活インフラ商材の提供を軸とした新たなサービスメニューの拡充を図り、家計消費支出の10%を担えるエネルギーサービス事業者を目指します。カーボンニュートラルについては成長のチャンスと捉え、当社グループのシナジーを発揮し実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、エネルギー事業では、2030年に向けて「くらしを支える。みらいを育てる。」というビジョンを掲げ、社員全員が一丸となって理想の未来に向けて日々取り組んでいます。当社グループの長い歴史の中で先人たちから受け継がれてきた企業DNAを大切にしながら常に時代と向き合い、環境変化に適応してお客様のニーズを的確に捉え、新たな価値創出への挑戦を続けます。今後も、安全・保安第一、カスタマーフォーカスという姿勢は変えることなく、未来の明るいくらしに向けて礎を築いてまいります。

（電力事業）

当社グループの長い歴史の中で築いてきたお客様への安定供給を前提に、電力の新たな顧客開拓を行い、更なる規模の拡大を図ってまいります。供給面では自社の再生可能エネルギー電源や、新たに導入した系統用蓄電池を最大限活用するとともに、様々な発電事業者と連携することにより新たな電源を開拓し増加する電力需要に対応いたします。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの電源受電をより増加させられるよう取り組みます。電力事業における2030年の非化石比率44%の目標を達成するために、お客様に積極的に「環境低負荷メニュー」の販売を促進し、CO2排出量の軽減を図る所存です。

電力事業を通じて将来のエネルギー需要の増加とカーボンニュートラルを両立させ、ゆたかで明るい未来の創造に貢献してまいります。

（フーズ事業）

我々の事業を取り巻く環境は日々目まぐるしく変化しています。フーズ事業では、事業環境の変化を捉えた上で、当社グループの原点「豊かなくらしのにないて」であり続けるべく、安心安全な「飲食」を通じて人々の健康増進と日常生活への彩りを創出し、多様化するお客様のニーズや社会課題と常に向き合いソリューションを追求していきます。また、長い歴史の中で築いてきた当社グループのネットワークを活かし、お客様を増やすことで更なる規模の拡大を図ると同時に、今後も地方産業との共生や地域社会への貢献に努め、サステナブルな社会実現を目指してまいります。

（リビング＆ウェルネス事業）

不動産事業では、エネルギーや電力等のグループの主要事業とは異なるマーケット動向が見られるため、事業の維持拡大を通じてグループ全体を支える安定的な収益基盤となることを目指してまいります。同時に、「豊かな暮らしのにないて」として安心・安全・快適な空間を提供し、新しい暮らしのあり方を創造していくことに挑戦します。

ウェルネス事業では、「美と健康の増進」「スポーツの推進」に加え、「新時代のウェルネスコンテンツの開発」と「ヒューマンエナジーの創出」を目標に、横浜エリアを中心としたウェルビーイング推進事業者を目指します。デジタル技術を活用した個別の健康プランの提供など、よりパーソナライズされたサービスを展開し、新たな顧客体験を提案いたします。また、ボウリング・ゴルフなどの生涯スポーツを通じて身体活動を促進し、スポーツ習慣を形成することで、利用者の健康増進に寄与します。さらに家族や地域コミュニティの交流の場として、多世代交流を促進し、社会的なつながりを強化します。また、Personal Beauty Retreatment事業として温浴効果を利用し心身を整え、自分だけの静かな時間を過ごせる癒しのサードプレイスを展開してまいります。厳選したスキンケアとの相乗効果により、人々のこころとからだの美と健康を増進し、ヒューマンエナジーの創出に寄与してまいります。

（海外事業）

海外事業では、アジア太平洋地域を中心に、事業展開している地域社会へのサステナブルバリューの提供を目指し、現地企業と協力関係の構築に努めてまいります。当社グループが堅実な実績を誇るエネルギー分野でのパートナーシップを追求するだけでなく、脱炭素社会への貢献とともに、エネルギーや社会インフラの発展、そして経済の構造的進化に貢献する新たなテクノロジーやビジネスにも積極的に関与してまいります。

（その他事業）

リース事業においては、2027年に適用される新リース会計基準へのシステム対応を進めるとともに、電気自動車をはじめとする環境配慮型のリース事業の業容拡大のほか、リセール市場商材や専門分野に特化したリース事業の展開を進めてまいります。

業務サポート事業では、専門知識やノウハウ、テクノロジーを利用して間接業務のあり方を変え、日本一の生産性向上支援プロバイダーとなり、消費者の「ゆたかな暮らし」を守り新たな価値の提供に挑戦する当社グループを支えます。SmartOWL®（スマートオウル）サービスについては、配送効率化ソリューションを利用した配送回数削減による「LPガス配送業務の効率化」に、AI配送ルートマッピングによる「配送順序組立の業務時間の削減」を組み合わせることで、「CO2削減」と「高齢化に伴う配送人員の労働力不足の解消」というESG推進につながる当社グループ独自のサービスとして、他社への新しい価値の提供を図ってまいります。

EC事業では、都市と地方をつなぐデジタルプラットフォームを通じ、食・住・衣・楽の分野で多様な商品やサービスを提供します。お客様と作り手が出会い、新たな価値を共創する場として、アベニューからタウン、そしてシティへと進化を目指します。

コンテンツ事業では、開発済みコンテンツを活用しながら、ドラマ・映画・舞台など新規コンテンツ開発を積極的に行い、「豊かな暮らしのにないて」として、“新しい価値”を提供できるようこれからも挑戦します。

スマート農業事業については、既に栽培が始まっているスペシャリティーコーヒーに加え今後はバニラの栽培にも挑戦してまいります。気候変動に左右されないハウス内のスマート管理により最適化を目指すとともに、休耕地の活用による営農型農業、ドローンを活用した農業関連のサポートも実施してまいります。

< 今後の投資及び資本施策の方針 >

当社は、強固な財務基盤と健全な財務規律を保つとともに、積極的な投資を行うことにより、株主還元強化を図ることを経営の重要課題の一つと位置付けております。

エネルギー価格や卸電力市場価格の変動、天候不順、国際情勢等の外部環境の変化や、需要変動に左右されない強固な財務基盤と健全な財務規律を保つため、連結自己資本比率を50～55％程度に維持する方針としております。

投資につきましては、2023年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の2023年度は86億円、2024年度は60億円の投資を行いました。

株主還元につきましては、2025年3月期より配当方針の変更を行い、総還元性向50％以上を維持した上で、累進配当を継続して実施していくことを基本方針といたしました。

今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主還元強化に努めてまいります。

<サステナビリティ経営の推進>

当社グループは「持続可能な社会づくりへの貢献」を重要な経営戦略のひとつに据えています。ESGの観点から長期的な視野でミツウロコグループの事業を鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つのマテリアリティを特定しています。各マテリアリティには定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

環境への貢献

地域社会への貢献

コンプライアンスの徹底

安全及び災害対策の強化

健康経営

ダイバーシティの推進

(3)経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、電力・ガス自由化以降、脱炭素化、分散化、デジタル化という流れの中、電力・ガス・熱供給分野の一体的な改革が進み、エネルギー市場の垣根を越えた総合エネルギー市場が創出されております。さらに、AI・IoT等の革新的な技術の導入や異なるサービスの融合といったイノベーションの創発を通じ、エネルギー選択自由度の拡大や料金の最大限の抑制等、消費者の利便性が向上しております。

また、世界規模でのCO2削減取り組みや激甚化する自然災害に備えたインフラ強靱化、ウクライナ情勢の変化などによる資源価格の高騰、国際的な需給構造の変化、少子高齢化や人口減少による需要変化、生活様式の変化等の国内外の多様な環境変化への対応が求められております。エネルギー事業者は、環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等の更なる高度化を進める必要があります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

環境への貢献

ミツウロコグループは、この地球から事業活動に必要な資源等、様々な恩恵を受けており、地球環境をより良い状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚しています。ミツウロコグループの存在意義は、日々の企業活動を通じ、社会そのものを良くしていくことであり、社会課題を解決するための積極的な取り組みを最重要視しています。世界共通の課題である気候変動対策として、ミツウロコグループの事業活動及びお客様の製品・サービス利用時のCO2排出量の削減とエネルギー効率向上へ貢献し、2050年度のカーボンニュートラルを目指します。事業活動におけるCO2排出量を削減するため、SmartOWL®の自動検針による配送業務効率化や、錯綜配送の解消、エコドライブ活動の推進、営業車のEV車への変更、再生可能エネルギーや低環境負荷電源の取扱い量の拡大を行います。また、お客様のCO2排出量の削減に貢献するため、LPガス配送効率化サービスの拡大、高効率住宅機器への切替え、ミツウロコグリーンプランの推進、ミネラルウォーターのペットボトル本体のラベルレス化や飲食店舗における脱プラスチック化等を図っていきます。

地域社会への貢献

ミツウロコグループは、事業を営む上で、これまで多くのステークホルダーに支えられてきました。その中でも地域社会の皆様との存在は欠かすことができないものです。ミツウロコグループはこれまで、ビジネスを通じた関係だけでなく、地域の清掃活動や行事への参加、チャリティ活動、スポーツなどの様々な関わりを通じ、伝統的に地域との信頼関係を築いてきました。ミツウロコグループは、この地域社会における企業市民として、たとえ小さなことでも自分たちができること、するべきことに全力で取り組み、地域社会と共存・共栄をしていきたいと考えています。

コンプライアンスの徹底

ミツウロコグループは、常に正道に立ちお客様起点で社業を運営することを経営理念に掲げ、経営・事業活動における法令遵守の必要性を唱えてきました。これまでも有効かつ適正な内部統制を徹底しつつ、各種コンプライアンス研修の実施、不正事例に関するオリジナルの研修映像作成やコンプライアンスカードの常備携帯などを通じ、継続的に法令遵守体制の維持を図っています。これからも、常に企業の社会的責任の観点に立ち、高い倫理性に基づいた誠実な経営活動・事業活動を行っていきます。

安全及び災害対策の強化

安全は、ミツウロコグループの推進する事業全ての特性から、欠かすことのできないものです。特に主力であるエネルギー関連製品は、ライフラインとして私たちの生活に直結しており、エネルギーの安定供給、安全・安心・

迅速な物流サービスを通じて社会に貢献することがミツウロコグループの使命です。今後も、東日本大震災の経験・教訓や、近年多発している台風・水害・猛暑等による大規模自然災害の影響を踏まえ、防災の必要性・重要性を認識し、防災対策や支援体制、BCP等の災害対策の強化に努めていきます。

健康経営

ミツウロコグループでは、人財こそ最大の資産であるという考えに従い、将来の成長力の源泉である従業員の健康管理を重要な経営課題として捉えています。「ミツウロコグループヘルスケア宣言」のもと、一人ひとりが多様なライフステージに向かっていることを尊重し、様々な取り組みや情報発信を通じて、従業員の自律的・積極的な健康増進をサポートしてきました。今後も、更なる疾病予防のための心身の健康づくり、新型コロナウイルス感染症パンデミック後の新しい生活様式に沿った働き方等、健康経営のリーディングカンパニーとして一層充実した健康への取り組みやサポートを推進していきます。

ダイバーシティの推進

ミツウロコグループは、時代が求めるものを生業とする「環境適応業」として成長し、時代とともに変化することを理念としてきました。今後は環境に後追いで適応するのではなく、私たち自身で新しい環境やより良い環境を提案し創ることが持続的な成長の実現に必要なだと考えています。そのためには、ミツウロコグループにおいても、新卒・中途採用、雇用形態、国籍、性別、年齢等に捉われない組織と、その多様性を受け入れ強みとして活かす企業文化の醸成が不可欠です。ミツウロコグループ自体が「好循環を創造する企業」となり、「私たちが変化し続ける」ことで、新しい時代を創っていく存在になりたいと考えています。

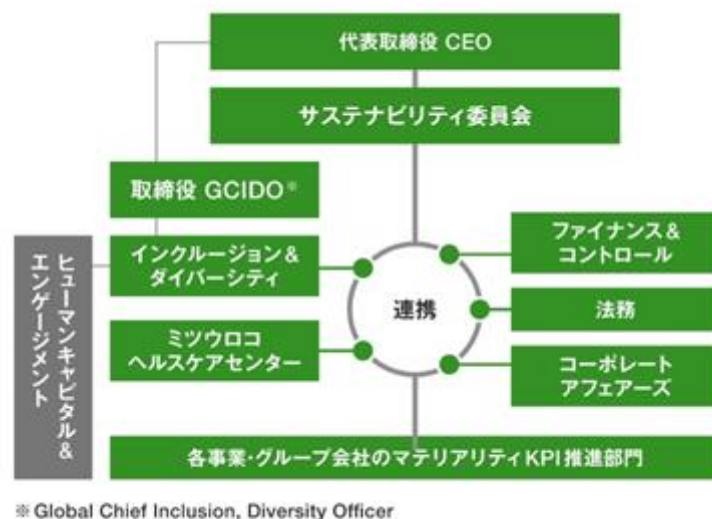
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

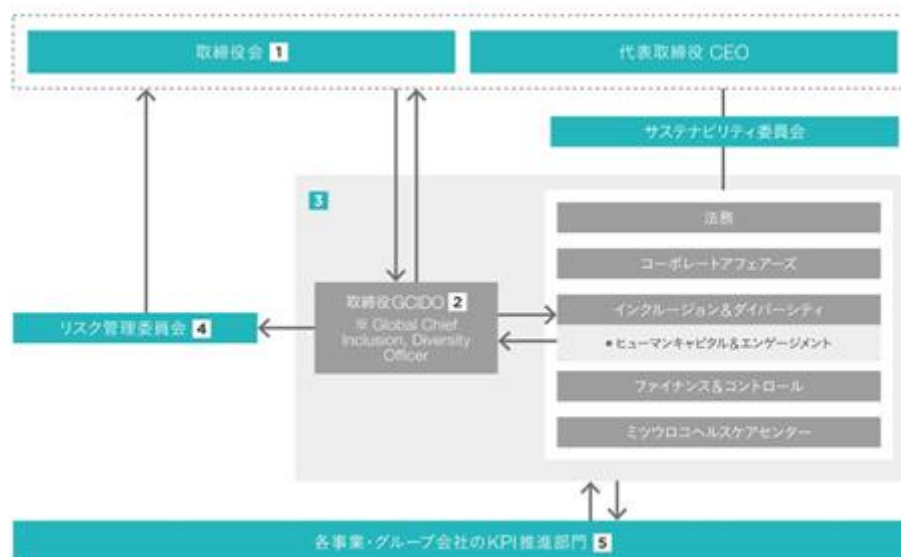
(1) ガバナンス

当社グループがサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、管理するためのサステナビリティ推進体制は以下のとおりです。



< 環境関連のガバナンスおよびリスク管理体制 >

当社は、地球環境の保全を経営上の重要な課題として認識し、環境課題への対応方針の意思決定をし、対応状況の監督をしています。具体的には、定期的（少なくとも年1回）に、取締役GCIDOより取締役会に当社グループの環境課題に関する機会・リスクとその対応状況が報告され、取締役会はそれに基づいて、環境課題に対する対応方針と目標（KPI）を決定します。その上で、取締役会は、毎月開催される定時取締役会において、対応方針への取り組み状況と目標（KPI）の進捗状況につき、コーポレート・ガバナンス報告の項目の一つとして取締役GCIDOより報告を受け、監督を行っています。



なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス全般に関する事項は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループは「持続可能な社会づくりへの貢献」を重要な経営戦略の1つに据えています。

ESGの観点から長期的な視野で当社グループの事業に鑑み、あらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題を検討し、6つのマテリアリティを特定しています。

各マテリアリティには定量目標と目標年度を設定し、これらの達成を目指すことで、多様なステークホルダーの皆様と新たな価値創造を継続し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

6つのマテリアリティと、主な取組みは以下のとおりです。

環境への貢献

- ・SmartOWL®（AI・IoTを活用したLPガス業務効率化ソリューション）によるCO2直接排出の低減
- ・2030年を目途に全営業車両のEV化
- ・自社消費電力及び、お客様への販売電力におけるCO2低減（ミツウロコグリーンプラン）推進
- ・ミネラルウォーターのラベルレス商品の販売
- ・高効率給湯器（「エコジョーズ」「エコワン」等）の販売促進
- ・LPガス配送分野におけるCO2低減（LPガス配送業者様へのSmartOWL®の展開及びサポート）等

地域社会への貢献

- ・一般財団法人クリステル・ヴィ・アンサンブル（クリステル財団）への募金活動
- ・採水地周辺の森林保護育成活動
- ・「全国ミツウロコ会」の会員店への経営支援、勉強会等を通じた地域社会の活性化
- ・スポーツを通じた地域コミュニティの交流と活性化への貢献活動等

コンプライアンスの徹底

- ・「コンプライアンスハンドブック」の発行及び配布、コンプライアンス通報制度の運用
- ・コンプライアンス研修の実施（ITコンプライアンス研修、ハラスメント研修等）
- ・情報セキュリティカードの発行及び全従業員への常時携帯の徹底等

安全および災害対策の強化

- ・法令以上に厳しい社内基準の策定、供給機器の期限管理徹底、CO中毒事故撲滅対策（エネルギー事業）
- ・食品安全管理規格（JFS-B規格適合証明）の取得、取引先の厳選（フーズ事業）
- ・安否確認システムの導入、安否確認訓練の実施
- ・BCP及び災害対応マニュアルの策定、事故対応訓練の実施、BCP対策としての長野オフィスの開設等

健康経営

- ・健診受診100%の継続、二次検査の受診推奨
- ・敷地内全面禁煙、禁煙デーの設定、禁煙外来受診費用の補助等の受動喫煙防止対策
- ・女性社員や男女管理職に向けた各種セミナーの実施、女性特有疾患の定期健診の補助
- ・メンタルヘルス対策（社内外の相談窓口の設置、各種研修の実施等）
- ・新しい生活様式への対応（テレワークの推進、及びテレワーク時の心身ケアを目的としたセルフケアマネジメントの推進等）等

ダイバーシティの推進

- ・女性就業比率及び女性管理職比率の引き上げ
- ・多様な働き方の実現（リモートワークのツール支給、ハイブリッド型勤務、時差勤務等）
- ・ワークライフインテグレーションへの取組み（育児休業制度、介護休業制度、子の看護休暇制度、時間単位有給制度、リフレッシュ休暇等）
- ・「育児・介護両立支援ハンドブック」の発行及び配布等

また、当社グループは、「豊かなくらしのにないて」として、お客様により良いサービスを提供するために、社員一人ひとりの能力開発・育成を進めるとともに、その力を最大限に発揮するための環境を整備しています。

評価制度

当社グループでは、社員の能力開発の援助とその発揮の促進、職務の遂行度の正確な把握とOJT、公平かつ公正な評価、上位昇格へのチャレンジと公正化、能力全般を通して昇格・異動・配置・教育などの公正な処遇システムへの帰結を目的に、多角的な考課を行っています。

研修制度

当社グループでは、社員のスキルとモチベーションの向上を目指し、社員力向上プログラムの整備に取り組んでいます。また、株式会社ミツウロコプロビジョンズでは各機関・各学校からの実習受け入れ活動を通して、次世代の職業人財育成を支援しています。

(3) リスク管理

当社グループでは、「リスク管理規程」を制定し、すべての事業を対象にリスクマネジメント体制を整備・運用しています。

当社グループは、リスク管理の実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保します。また、製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、顧客、取引先、株主や投資家、地域社会等の各利害関係者、ならびにグループ全役職員の利益阻害要因の除去、軽減に誠実に努めます。

社会全般において幅広く使用されている製品やサービスを提供する者としての責任を自覚し、それらを安定的に供給することを社会的使命とし、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、企業倫理憲章をはじめとする行動規範や規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動をします。

< リスクマネジメント推進体制及びプロセス >

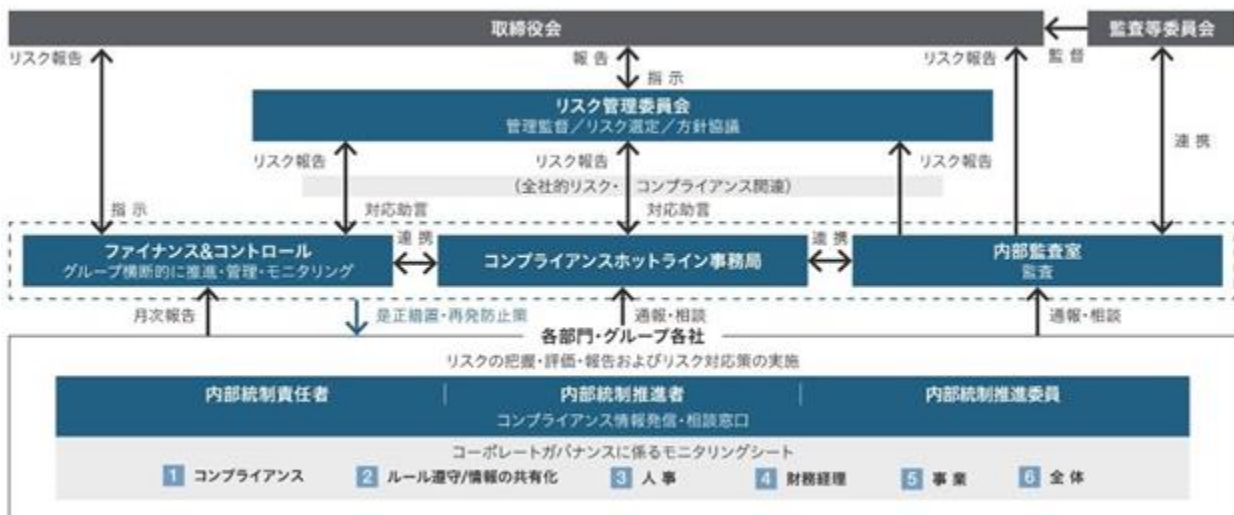
当社グループではコンプライアンス及びリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、ファイナンス&コントロールがこれらを横断的に推進、管理しています。部門ごとに「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしています。

リスクマネジメントプロセスについては、ファイナンス&コントロールにおいてグループ全体を横断的に推進、管理し、月次でグループから報告されたリスクを取締役に報告し、問題発生を未然に防いでいます。また、検出されたリスクについて、金額的影響やリスクの重要度を勘案し、全社的な対応が必要と判断した場合、リスク管理委員会が対応を協議の上、取締役会にて最終判断を行い、具体的な対応策を検討、対応を行っています。

< モニタリング >

ファイナンス&コントロールは「コーポレート・ガバナンスに係るモニタリングシート」を通し、グループ全体のリスクを的確に把握し、重点的に対策を講じる必要があるリスクを抽出することで注力すべきリスクとそのプライオリティを可視化しています。「コンプライアンス」、「ルール遵守/情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理し、月次で当社取締役会に報告することで、問題発生を未然に防いでいます。年間を通じて特に重要なリスクを中心にモニタリングするとともに、必要に応じて関係部署や内部監査室が調査を行い、是正措置・再発防止を講じています。

< リスクマネジメント推進体制 >



(4) 指標及び目標

当社グループが定めた6つのマテリアリティに対して、グループ全体のKPIと目標値及び進捗状況は以下のとおりです。

環境への貢献

KPI	定量目標	目標年度	2023年度実績	2024年度実績
顧客のCO2削減率	カーボン ニュートラル 1	2050年度	3.7%	-
自社のCO2削減率			6.8%	(集計中)

1 CO2排出量から植物等による吸収量を差し引いて、排出量を実質的にゼロにすること。

地域社会への貢献

KPI	定量目標	目標年度	2023年度実績	2024年度実績
一般財団法人クリステル・ヴィ・アンサンブルへの募金箱設置箇所の拡大	11カ所（2021年の設置数）から増加	各年	+3カ所 （全11カ所）	2カ所 （全9カ所） 店舗閉鎖のため
地域／社会貢献活動の実施 （地域清掃など）	-		2回	2回

コンプライアンスの徹底

KPI	定量目標 （全社員対象）	目標年度	2023年度実績	2024年度実績
ITコンプライアンス研修回数	年1回	各年	1回	2回
ハラスメント研修回数			1回	1回
人権に係る研修回数			1回	1回

安全および災害対策の強化

KPI	定量目標 （全社員対象）	目標年度	2023年度実績	2024年度実績
安否確認訓練回数	年2回	各年	2回	2回

健康経営

KPI	定量目標(全社員に対する比率)	目標年度	2023年度実績	2024年度実績 1
定期健診受診率	100%の継続	各年	100%	100%
精密検査受診率	90%	2023年度	100%	100%
適正体重維持者率	80%		58.9%	61.9%
ストレスチェック受検率	100%		100%	100%
喫煙率	18%		32.0%	31.3%
運動習慣者比率	40%		24.4%	29.6%

1 提出日現在の速報値のため、確定値とは異なる可能性があります。

ダイバーシティの推進

KPI	定量目標	目標年度	2023年度実績	2024年度実績
育児休業取得率	女性100%の継続 男性35%	各年 2025年度	女性100% 男性 50%	女性100% 男性 57.1%
女性就業比率	33%	2027年度	28.2%	29.8%
女性管理職比率	11%		9.0%	10.9%
ダイバーシティ研修回数	年1回(全社員対象)	2024年度	1回	1回
キャリアセミナー回数	年1回 (若手女性対象)		2回 (若手男女向け1回/ 若手女性向け1回)	2回 (若手男女向け1回/ 若手女性向け1回)
産前産後休業・ 育児休業研修回数	年1回(管理職対象)		1回	1回

なお、当社グループの「環境・社会・ガバナンス（ESG）」における課題、考え方、取り組み等の詳細な内容につきましては、「サステナビリティレポート2024」（2025年3月27日発行）をご参照ください。

3【事業等のリスク】

当社グループの株価、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 需要動向について

当社グループの主力商品である石油製品（灯油）及びLPガスは、一般的に気温が低いと需要が伸びることから、天候により売上高が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品の調達について

当社グループの主力商品である石油製品、LPガス及び電力は、原油価格及びLPガスのCP等の変動や、為替レートの動向、天候不順や国際情勢等による電力需給の逼迫を通じた卸電力市場価格の動向により売上原価が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減する目的で、必要に応じて先物取引等によるヘッジ取引や仕入調達先の分散等の試みを行っておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

(3) 営業戦略について

当社グループは、家庭用エネルギーである石油製品、LPガス及びその周辺機器を販売するエネルギー事業及び、風力発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの発電及び一般家庭への電力小売販売を行う電力事業をコア事業としております。エネルギー選択の自由度拡大や料金の最大限の抑制等により、同業者間の顧客獲得競争が激化しており、それらによる顧客の減少並びに販売価格の低下が当社グループの収益面に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等について

当社グループの各事業所には、石油製品及びLPガスの貯蔵設備、発電所等があります。法令上の定期検査、自主保安体制による設備点検、定期的な改修等を行っておりますが、大規模な地震やその他災害等により漏洩事故や資産の毀損を生じさせる可能性があります。

(5) 投資等について

当社グループは、経営基盤の強化をはかるため、国内外において子会社又は関連会社の設立、外部との資本提携等を行っております。投資等については、投資リスク等を十分勘案したうえで決定し、投資価値の回収可能性を定期的にチェックしておりますが、経営環境の変化や予測し難い事態等が生じ投資先の財政状態及び経営成績が悪化し、投資の回収可能性が低下する場合及び株価が一定水準を下回る場合には、投資の一部又は全部が損失となるリスクがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産について

当社グループは、事業用固定資産を数多く所有しておりますが、いずれも事業遂行には必要不可欠なものであり、過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。投資価値の回収可能性を定期的にチェックしておりますが、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが事業を営む上で遵守すべき法律・規制は多岐に亘ります。エネルギー事業及び電力事業では高圧ガス保安法、消防法、電気事業法等、またフーズ事業においては食品関連法による様々な規制や外部公的機関による品質検査等があります。

さらに今後は、世界規模でのCO2削減取り組み強化・脱炭素化の要請の中で、温室効果ガス排出規制や炭素税の導入等、様々な法的制約を受ける可能性があります。

当社グループに適用のある法規制に違反した場合には、罰則や損害賠償、当社グループの信用の低下等により事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。また将来において、規制等の大幅な改正や厳格化、現在予見しえない規制等が設けられた場合には、多額の設備投資が必要になる可能性があります。

(8) 海外事業について

当社グループはアジア地域において海外事業を展開しており、為替リスクに加えて、各国における政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等、海外事業一般に内在するリスクを負っており、これらが事業の継続に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済情勢は、賃金の増加や雇用情勢の改善が見られインバウンド需要の増加もあり、緩やかな景気回復が続きました。一方、物価上昇の影響で個人消費は低迷し、輸出の動きは弱く、内需の寄与度は低下しました。また、米国の今後の政策や、中国経済の今後の懸念など、全体として、地政学的リスクや物価上昇圧力が経済情勢に影響を与え、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内のエネルギー市場においては、価格の上昇と供給の不安定さが顕著でした。電気・ガス代の負担軽減措置が終了し、家庭や企業のコスト負担が増加、省エネ対策が求められました。エネルギー価格は上昇傾向にあるものの、原油価格は比較的安定して推移しました。脱炭素化に向け日本では、第7次エネルギー基本計画の策定が進み、再生可能エネルギーと原子力の最大限活用が打ち出されました。一方、米国では第2次トランプ政権の誕生に伴い、気候変動対策への関心が低下し、脱炭素化の進展に不透明感が漂うなど、全体として、脱炭素化の取り組みは進展しているものの、地政学的リスクや政策の変動が影響を与えております。

このような状況下、エネルギー事業者は環境適合、安定供給、経済効率の観点から、サステナブルな社会に向けた低炭素化・脱炭素化、安全・安心な社会に向けたレジリエンス強化、安定供給継続・事業継続に向けた経営基盤の強化等を高度かつ迅速に進めることが必要と考えております。

当連結会計年度における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2024年6月より北海道支店を開設し、更なる営業拡大を図っております。また、2024年12月には「省エネコミュニケーション・ランキング制度」で五つ星評価を3年連続受賞いたしました。2025年2月からは、東芝エネルギーシステムズ株式会社とともに、ミツウロコグリーンエネルギー株式会社が所有する神栖風力発電所をFITからFIPに移行し、東芝エネルギーシステムズ株式会社がアグリゲーターとして、卸売市場（JEPX）への売電及び再エネアグリゲーションサービスの提供を開始しました。両社は再エネアグリゲーションサービスの電力供給契約を締結しており、契約期間は2025年2月～2028年2月末までの約3年間となります。海外事業のTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.は、シンガポールに本社を置く太陽光発電開発会社 SunPro Energies Pte. Ltd.と業務提携いたしました。本提携により、ミツウロコグループはSunPro Energies Pte. Ltd.に30%出資し、シンガポールにおける太陽光プロジェクトを進め、地域の再生可能エネルギー目標と環境の持続可能性に貢献してまいります。同じく海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd.は、シンガポール企業庁とシンガポール知的財産庁が後援しているシンガポールで最も長く続く権威あるブランディングに関する賞の一つ「シンガポール プレステージ ブランド アワード 2024」、主要産業及び貿易セクターにおけるシンガポールの主要な中小企業を表彰する「シンガポール SME 500 アワード」、シンガポールサイバーセキュリティ庁が支援する賞で、サイバーセキュリティにおいて卓越性、革新性、リーダーシップを発揮した企業を表彰する「SME サイバー セキュリティ エクセレンス アワード」を受賞いたしました。その他事業の株式会社ミツウロコテックでは、当社組織「ゆたかなくらし企画室」との協同で2024年4月より新規事業となる「スマート農業ハウス」により100%国産スペシャルティコーヒー豆の栽培を群馬県藤岡市において開始いたしました。また、同じくその他事業の株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズでは、2024年7月にキitting作業の受託業務において、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際規格「ISO/IEC 27001:2022」の認証を取得いたしました。さらに、2025年3月には、株式会社イービーエムとの合併会社として株式会社ミツウロコEBMを設立いたしました。Personal Beauty Retreat事業を中心に事業展開し、人々のウェルビーイング(Well-being)向上に寄与するサービスを提供し、お客様の心とからだに寄り添うことで、より豊かなライフスタイルの実現をサポートしていくことを目指します。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は約3倍、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当連結会計年度の業績としては、当社グループのコア事業であるエネルギー事業及び電力事業において営業政策により売上高は増加しておりますが、電力事業は容量市場への拠出金の影響が加わり増収減益となり、エネルギー事業においては人材や設備に対する投資費用の増加により増収減益となっております。一方で、フーズ事業においては飲料事業の拡販政策と工場の一部設備増強による製造原価低減を主因に業績拡大を続けているほか、海外事業においても投資費用が一段落し安定的に業績推移したことにより、連結業績に寄与しております。また、政策保有株式の縮減を行い、投資有価証券売却益50億66百万円を特別利益に計上しております。以上により、売上高は前期比9.9%増の3,396億56百万円、営業利益は前期比28.9%減の87億69百万円、経常利益は前期比24.8%減の100億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.5%増の105億15百万円となりました。売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益は、連結会計年度の過去最高益を更新しております。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（エネルギー事業）

LPガス事業においては、省エネ機器の普及による単位消費量の減少は見られますが、積極的な営業活動により一般家庭用、業務用ともに顧客数が増加し、LPG販売数量は前期比101%と伸長いたしました。これにより、原材料価格、人件費、物流コストの上昇による影響は継続するものの、売上総利益は前年並みとなりました。今後もLPガスを巡る省令改正等による環境変化に適応し、安定供給と保安の確保を最優先にお客様へ付加価値あるサービスの提供を続けてまいります。

石油事業においては、省エネ機器の普及と燃料油価格の上昇による節約志向により販売数量は前期比97.9%となりましたが、タンクローリーのチャーター化の推進による物流効率化等で利幅が改善し、売上総利益は前年並みとなりました。

直営ガソリンスタンド事業においては、SNSの登録顧客数が堅調に増加し、販売数量は前期比107%と伸長する一方、SNS登録販促キャンペーンの実施等により利益率が減少した結果、売上総利益は前期比99.8%となっております。

住宅機器販売事業においては、「省エネキャンペーン2024補助金」を活用した電気ヒートポンプ・ガス瞬間式併用型給湯器（ハイブリッド給湯器）の販売に注力した結果、前期比172.3%の販売実績を達成いたしました。また当連結会計年度より販売を開始した健康・美容関連商材も好調な販売推移となっております。これらにより住宅機器販売全体の売上総利益としては前期比104.4%と伸長いたしました。引き続き、GHP、高効率ガス給湯器、省エネルギーフォーム提案を中心としたカーボンニュートラルに寄与する商材の提案・販売に注力してまいります。

新エネルギー部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取組みを強化しており、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用した非化石電源の運用を開始いたしました。このプロジェクトは、当社のESG経営の一環として、環境負荷の低減と再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものであり、今後も取組みを強化し持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体では、売上高は前期比4.6%増の1,534億64百万円となりましたが、ベースアップを主とした人財投資費用、LPガス事業におけるLPガス業務効率化ソリューション「SmartOWL®」への先行投資費用等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期比17.4%減の24億14百万円となりました。

（電力事業）

小売電気事業においては、資源価格の乱高下も収まりつつあり、電源原価も落ち着きを取り戻してきておりますが、再生可能エネルギーの普及に伴い1日の中で時間帯ごとに市場価格が乱高下する状況が続いております。

当連結会計年度は、燃料費調整のタイムラグの影響がなくなり、新規顧客の拡大による販売数量の増加により、前期比増収となっておりますが、当連結会計年度より発生した容量拠出金の負担により、利益は減少しております。

以上の結果、売上高は前期比17.7%増の1,569億72百万円、営業利益は前期比31.4%減の67億22百万円となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

また、経済産業省による「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、家庭の電力使用量の最も多い時期である2025年1月～3月使用分（2025年2月～2025年4月検針分）の3か月について電気・ガス料金の支援を行ってまいりました。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。さらに、経済産業省の主管する「系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の採択により、北海道北広島市に新たな系統用蓄電池の着工を開始し2025年度末に運開予定となっております。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

（フーズ事業）

飲料事業においては、自社の開発技術の向上による商品構成の増加、ならびに自社ブランドの茶系飲料（麦茶・緑茶）の販売が好調に推移したことを主な要因として、清涼飲料水及びミネラルウォーターの販売数量が前年同期比102%と伸長しております。販売数量拡大による効率化が進んだことにより、主要原材料及びエネルギー価格の高騰等の影響を抑え、業績は向上いたしました。引き続き製品の品質に係る体制の強化と新製品の開発に注力すること、及び環境対策の一環としてリサイクルボトルを採用した商品の供給等を推進し、更なる事業発展に向けて取り組んでまいります。

飲食事業では、店舗運営に係る原材料費の高騰や人件費の増加による原価上昇分を吸収することが出来ず、また商業施設内の退店に係る原状回復費用の発生等により、販管費が増加し収益減少となりました。今後の取組みとしては、引き続きベーカリー「麻布十番モンタボー」の新たな商品ブランド「モンタボーベグル」の販売、またショップ事業においては、インバウンド需要の増加に対応した商品及びサービスの提供を継続してまいります。

フーズ事業全体の業績としては、飲料事業の販売数量の拡大及び工場の一部設備増強による製造原価低減を主な要因として、売上高は前期比0.6%減の211億61百万円、営業利益は前期比5.1%増の8億99百万円となりました。

（リビング&ウェルネス事業）

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しており、売上総利益は前期比100.6%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山」（世田谷区）の稼働に加え、「アーバンフォート住吉」（江東区）の高稼働や退去・更新時の賃料アップが売上総利益向上に貢献しました。

当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加え、居住者の居住性の向上並びに時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、物件価値の向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、ハマボールイアスビル全体の入館者数及びテナント売上高は、前期比99.6%で同程度となっております。2025年はハマボールイアスビルがオープンして15周年という節目の年であることから、お客様への感謝の気持ちを込めて、一定額購入とSNS登録でコーヒードリップバッグをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。引き続き認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

スパイアスの当連結会計年度の売上高は前期比104.6%、入館者数は前期比109.8%と伸長しました。リニューアルによる休業を契機とした駆け込み需要やポイント消化を背景に、2025年3月はコロナ禍以降で最高の入館者数を記録しております。営業最終週は終日混雑し、メインコンテンツの「毎時間ロウリュウ」も好評で、早々に全時間枠が予約で埋まり、スパイアスのロウリュウブランドの需要の高さが窺えました。2026年7月のリニューアルオープンに向けて、新たな付加価値をつけるべく取り組んでまいります。

ハマボールでは、当連結会計年度の売上高は前期比102.5%となり、コロナ禍以降の回復基調が続いております。一般・学生利用については新型コロナウイルス感染症5類移行後の初の春休みであった前期と比較するとやや減少しておりますが、法人・団体による予約利用の増加や、当連結会計年度に実施した「第四回 健康ボウリング教室」による新規入会者の増加により、来場者数は前期比102%と伸長しました。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE」（自由が丘）における人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスンの安定的な稼働、人気プロの増員による客数の増加、「ビジョントレーニング」の会員数増加などにより売上高は開業当初の前期比186.2%となりました。今後は幅広い年代層に対してのビジョントレーニングの事業化に向けて、ハマボール会員やその他施設の方々へのトライアル実施を継続していく予定です。

上記の理由により、リビング&ウェルネス事業全体としては、売上高は前期比2.4%増の27億34百万円となりましたが、休業による有形固定資産の加速度償却等を主な要因として、営業利益は前期比48.2%減の88百万円となりました。

（海外事業）

当事業では主として、General Storage Company Pte. Ltd.他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当連結会計年度においては、シンガポールのLock + Store並びに香港のThe Store Houseの両ブランドが、最高水準のサービス提供事業者を読者投票により表彰する「Expatriate Living Hong Kong and Singapore Readers' Choice Award 2025」において、当社の安全で顧客重視のセルフストレージサービスが評価され「Best Storage Facility」に選ばれました。また、香港のThe Store Houseでは、香港の捨て犬を保護する団体の香港ドッグレスキュー（HKDR）への支援を目的として、香港で開催された「ペットショー2025」でキーホルダー型エコバックを販売いたしました。引き続き、地域の皆様に選ばれる店舗づくりを通じて地域貢献を続けてまいります。

また当第4四半期において子会社TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.が、シンガポールで太陽光発電事業を手掛けるSunPro Energies Pte. Ltd.に1百万シンガポールドルの出資を行いました。これにより当社持分比率は30%となり、SunPro Energies Pte. Ltd.は当社の持分法適用会社となっております。

当連結会計年度においては円安の影響等により売上高は前期比8.7%増の29億8百万円となり、前期の36 Kaki Bukit Placeの不動産リースホールド取得に伴って発生した租税費用の減少による影響等により、営業利益は1億76百万円（前期は1億27百万円の営業損失）となりました。

なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当連結会計年度の受取配当金は、同社株式の追加取得等を背景に前期比9.6%増の4億18百万円となりました。

（その他事業）

ICT通信事業においては、集合物件のオーナー様や不動産管理会社様を対象に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、前期比112%の導入戸数実績を達成いたしました。賃貸マンションや学生寮、ビジネスホテルや高齢者住宅など、快適なWi-Fi環境を提供することで、引き続き、空室改善や家賃の下げ止め、物件の付加価値向上を推進するとともに、顧客の課題解決に繋がるソリューションの開発に取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業では、「SmartOWL®配送効率化ソリューション」の提供開始当初から比較し、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約25～30%削減しており、現在約13万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化を実現しました。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®の利用促進により今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社として事業に貢献するほか、グループ外ユーザーに対してもカーリース事業の拡大に努めております。また当事業は環境省によるESGリース促進事業の指定リース事業者に選定されており、脱炭素化を目指す中小企業のリース需要のサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。2025年3月5日にシリーズ初となる映画版「この動画は再生できませんTHE MOVIE」のDVDを発売開始し、オリコンデイリー映画DVDランキング2025年3月4日付1位を獲得しました。

その他事業全体としては、リース事業におけるグループ外部顧客売上の増加幅を上回る仕入原価の増加等により、売上高は前期比3.7%増の24億14百万円、営業利益は前期比77.6%減の21百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、179億68百万円（前期は105億35百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益142億27百万円、減価償却費52億17百万円、投資有価証券売却益50億66百万円、売上債権の増加額23億95百万円、仕入債務の増加額58億73百万円、法人税等の支払額37億63百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億86百万円（前期は94億15百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入67億24百万円、フーズ事業における設備増強のための有形固定資産の取得等を行ったことによる支出42億49百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、88億38百万円（前期は18億87百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入22億円、長期借入金及び社債の償還による支出29億73百万円、リース債務の返済による支出13億3百万円、自己株式の取得による支出39億円、配当金の支払額24億11百万円等によるものです。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により51百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比較して96億65百万円増加し、404億89百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力事業	3,146	100.9
フーズ事業	9,980	104.4
合計	13,126	102.5

(注) 電力事業については風力発電会社等の電力生産実績、フーズ事業については(株)ミツウロコビバレッジの飲料水生産実績等であり、それぞれ実際生産金額によっております。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	128,108	106.0
電力事業	145,147	122.6
フーズ事業	4,856	93.0
報告セグメント計	278,112	113.7
その他事業	602	95.5
合計	278,715	113.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー事業	153,464	104.6
電力事業	156,972	117.7
フーズ事業	21,161	99.4
リビング&ウェルネス事業	2,734	102.4
海外事業	2,908	108.7
報告セグメント計	337,241	109.9
その他事業	2,414	103.7
合計	339,656	109.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態

() 資産の部

当連結会計年度における資産の残高は、前連結会計年度末と比較して48億58百万円増加の1,857億25百万円となりました。

主な増減要因としては、電力事業の収益増加に伴う現金及び預金の増加94億99百万円、エネルギー事業や電力事業の売上高増加に伴う売掛金の増加24億27百万円、フーズ事業の設備投資に伴う建設仮勘定の増加13億84百万円、株式の売却及び市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少87億14百万円等によるものです。

() 負債の部

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して60億67百万円増加の870億35百万円となりました。

主な増減要因としては、電力市場の容量市場への拠出金の増加や燃料調達価格上昇に伴う支払手形及び買掛金の増加58億73百万円、仕入原価の上昇や固定資産の購入等に伴う未払消費税等の増加16億19百万円、投資有価証券の売却及び市場価格の下落に伴う繰延税金負債の減少24億36百万円等によるものです。

() 純資産の部

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して12億9百万円減少の986億89百万円となりました。

主な増減要因としては、利益剰余金の増加31億円、自己株式の消却等による増加11億12百万円、投資有価証券の売却及び市場価格の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少55億68百万円等によるものです。

(ロ) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前期比9.9%増の3,396億56百万円、営業利益は前期比28.9%減の87億69百万円、経常利益は前期比24.8%減の100億5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.5%増の105億15百万円となりました。

() 売上高の状況

前連結会計年度と比べて305億71百万円増加（9.9%増加）の3,396億56百万円となりました。
当社グループのコア事業であるエネルギー事業及び電力事業における営業政策が主な要因です。

() 営業利益の状況

前連結会計年度と比べて35億64百万円減少（28.9%減少）の87億69百万円となりました。

電力事業における容量市場への拠出金の影響や、エネルギー事業における人財や設備に対する投資費用の増加等が当連結会計年度の営業利益の減少に寄与しております。

() 経常利益の状況

経常利益は前連結会計年度に比べて32億97百万円減少（24.8%減少）の100億5百万円となりました。

営業利益が前連結会計年度と比べて35億64百万円減少したことを主因として、そのほか、Siamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの受取配当金37百万円の増加等が主な増減要因です。

() 親会社株主に帰属する当期純利益の状況

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて14億8百万円増加（15.5%増加）の105億15百万円となりました。

当連結会計年度においては経常利益が32億97百万円減少した一方、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益50億66百万円を計上したことが主な原因です。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、事業活動に必要な資金を安定的に確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。

事業活動にかかる運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、それに加えて金融機関からの短期借入や社債の発行により流動性を保持しています。また、当社と連結子会社間では、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

一方、設備資金等の長期資金につきましては、投資計画に基づき、市場金利動向や既存借入金の返済時期等を総合的に勘案し、金融機関からの長期借入や社債の発行により流動性を維持しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売の拡充及び収益力の維持向上をはかるため、当連結会計年度はエネルギー事業やフーズ事業を中心に全体で6,991百万円の設備投資を実施しました。セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

エネルギー事業の設備投資額は2,253百万円であり、主に株式会社ミツウロコヴェッセル営業拠点およびLPガス供給先等への供給設備の設置・改修ならびに太陽光発電設備の取得に係るものであります。

電力事業の設備投資額は1,121百万円であり、主にミツウロコグリーンエネルギー株式会社による本社移転集約および北海道支店の新設に係るものであります。

フーズ事業の設備投資額は1,888百万円であり、主に静岡ミツウロコフーズ株式会社庵原工場への水製造ライン新設ならびに同社興津工場および株式会社ミツウロコビバレッジの飲料製造設備の改修に係るものであります。

リビング＆ウェルネス事業の設備投資額は206百万円であります。

海外事業の設備投資額は1,076百万円であります。

その他事業の設備投資額は150百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年 3 月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び備 品	その他	合計	
本社事業所 他 (東京都中央区 他)	エネルギー事業	L Pガス・ 石油製品販売 設備	628	158	7,158 (226,375) [7,870]	-	1	-	7,946	-
V I P大島 他 (東京都江東区 他)	リビング＆ ウェルネス事業	賃貸 マンション等	4,572	126	6,697 (29,125) -	-	26	-	11,422	-
ハマボールイアス (神奈川県横浜市西 区)	リビング＆ ウェルネス事業	温浴施設 他	2,244	12	33 (5,211) -	-	4	-	2,294	-
36 Kaki Bukit Place (Singapore, Singapore)	海外事業	レンタル 収納設備等	-	-	- - -	719	-	1,563	2,282	-
本社事務所 他 (東京都中央区 他)	-	その他	397	0	359 (12,961) -	6	89	386	1,239	24 [1]
合 計	-	-	7,842	296	14,250 (273,673) [7,870]	726	122	1,949	25,187	24 [1]

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ミツウロコ ヴェッセル	本社事業所 (東京都中央区 他)	エネルギー 事業等	L Pガス供 給設備等	784	1,127	39 (43,816) [129,436]	245	270	2,466	414 [104]
㈱ミツウロコ ヴェッセル東 北	本社事業所 (宮城県仙台市 他)	"	"	359	299	177 (10,165) [17,323]	74	390	1,302	199 [42]
㈱ミツウロコ ヴェッセル中 部	本社事業所 (愛知県名古屋 市 他)	"	"	170	175	- - [25,745]	0	47	394	42 [8]
㈱ミツウロコ ヴェッセル関 西	本社事業所 (大阪府大阪市 他)	"	"	39	53	0 (4) -	24	16	134	36 [4]
㈱ミツウロコ ヴェッセル山 梨	本社事業所 (山梨県中央市)	"	"	42	125	15 (3,774) [9,437]	-	42	225	73 [9]
㈱ミツウロコ ヴェッセル北 海道	本社事業所 (北海道北広島 市 他)	"	"	79	94	- - -	-	13	187	42 [16]
ミツウロコド ライブ㈱	ガソリンスタ ンド(千葉県千葉 市 他)	"	ガソリン スタンド 設備等	161	29	43 (1,109) -	-	27	261	28 [39]
㈱ハマエス テート	賃貸用マンショ ン(神奈川県横浜 市 他)	リビング& ウェルネス 事業	賃貸用 不動産	328	-	893 (3,291) -	-	0	1,221	- [1]
ミツウロコグ リーンエネル ギー㈱	神栖風力発電 所 他(茨城県神 栖市 他)	電力事業	風力発電 設備	1,493	125	58 (163,920) [5,223]	57	301	2,037	155 [12]
㈱的山大島風 力発電所	的山大島風力発 電所(長崎県平戸 市)	"	"	186	126	1 (2,185) [10,537]	-	12	327	- [-]
㈱ミツウロコ 岩国発電所	岩国バイオマス 発電所(山口県岩 国市)	"	バイオマス 発電設備	143	77	383 (31,873) -	5	3	612	- [-]
㈱ミツウロコ リース	本社事業所 (東京都中央区)	その他事業	リース 資産等	0	1	191 (161) -	22	0	214	5 [-]
㈱ミツウロコ プロビジョ ンズ	本社事業所 (東京都中央区 他)	フーズ事業	店舗設備等	101	1	4 (924) [4,313]	-	6	113	113 [5]
㈱ミツウロコ ビバレッジ	岐阜養老工場 他(岐阜県海津 市 他)	"	飲料水製造 設備等	242	504	83 (1,733) [49,407]	-	4	834	57 [3]
静岡ミツウロ コフーズ㈱	庵原工場 他 (静岡県静岡市清 水区)	"	飲料水製造 設備等	148	563	- - [52,646]	132	15	860	142 [48]

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
General Storage Company Pte. Ltd.	本社事業所 (Singapore, Singapore)	海外事業	レンタル 収納設備等	-	-	- - -	-	264	264	28 [-]
Lock+Store (Chai Chee) Pte. Ltd.	本社事業所 (Singapore, Singapore)	"	"	49	-	- - -	1,930	1,621	3,600	- [-]
Lock+Store (Tanjong Pagar) Pte. Ltd.	本社事業所 (Singapore, Singapore)	"	"	51	-	- - -	-	567	619	- [-]
Lock+Store (Ayer Rajah) Pte. Ltd.	本社事業所 (Singapore, Singapore)	"	"	1	-	- - -	111	21	134	- [-]
L+S Self Storage Pte. Ltd.	本社事業所 (Singapore, Singapore)	"	"	70	-	- - -	-	631	701	- [-]
Lock And Store (Glenmarie) Sdn. Bhd.	本社事業所 (Kuala Lumpur, Malaysia)	"	"	766	-	520 (5,100) -	-	190	1,477	5 [-]
The Store House Limited	本社事業所 (Hong Kong, China)	"	"	95	-	- - -	-	775	870	8 [-]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 土地の[]は、関係会社以外からの借用中のものの面積を外書しております。

4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,735,000
計	197,735,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,061,223	57,061,223	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	57,061,223	57,061,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万 円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年3月31日 (注)	1,697,822	60,634,566	-	7,077	-	366
2023年3月31日 (注)	500,165	60,134,401	-	7,077	-	366
2025年3月31日 (注)	3,073,178	57,061,223	-	7,077	-	366

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	20	14	233	113	1	3,126	3,507	-
所有株式数（単元）	-	211,980	2,583	229,488	38,393	1	87,645	570,090	52,223
所有株式数の割合（％）	-	37.18	0.45	40.25	6.73	0.00	15.37	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,050株は、「個人その他」に100単元含まれております。

2. 「金融機関」の欄には、株式給付信託(B B T)に関して㈱日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式5,203単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	4,990	8.75
田島株式会社	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	4,327	7.58
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	3,681	6.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	3,458	6.06
ENEOSホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 1 - 2	3,064	5.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	3,044	5.34
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町 2 - 26	2,694	4.72
橋本産業株式会社	東京都台東区上野 1 - 15 - 5	1,926	3.38
全国ミツウロコ会持株会	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	1,691	2.97
株式会社パロマ	愛知県名古屋市中瑞穂区桃園町 6 - 23	1,685	2.95
計	-	30,562	53.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10,050株(株式給付信託(B B T) に関する㈱日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式520,300株を除く) あります。

2. 株式給付信託(B B T) に関する㈱日本カストディ銀行(信託 E 口) が保有する当社株式は、持株比率の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式からは除外しております(当事業年度末520,300株)。

3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は2,839千株であります。
なお、それらの内訳は、退職給付信託分の株式2,839千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 277,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,721,100	567,211	-
単元未満株式	普通株式 52,223	-	-
発行済株式総数	57,061,223	-	-
総株主の議決権	-	567,211	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(B B T)に関して㈱日本カストディ銀行(信託 E 口)が保有する当社株式520,300株(議決権5,203個)が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミツウロコ グループホールディングス	東京都中央区 京橋3-1-1	10,000	-	10,000	0.02
(相互保有株式) 新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区 東出来島11-18	271,900	-	271,900	0.48
(相互保有株式) 伊香保ガス株式会社	群馬県渋川市伊香保 町伊香保549-19	6,000	-	6,000	0.01
計	-	287,900	-	287,900	0.50

(注) 株式給付信託(B B T)に関して㈱日本カストディ銀行(信託 E 口)が保有する当社株式520,300株は、上記自己株式等に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)を対象とした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役に当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象取締役に退任時とします。

対象取締役に取得させる予定の株式の総数

2025年3月31日現在で、株式会社日本カストディ銀行(信託 E 口)が当社株式520,300株を保有しております。今後信託 E 口が当社株式を取得する予定は未定であります。

当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

対象取締役に退任した者のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月8日)での決議状況 (取得期間 2024年11月11日)	2,470,000	4,255,810,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,263,100	3,899,321,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	206,900	356,488,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.4	8.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.4	8.4

(注) 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けであります。

2. 上記取得期間での取得をもって、2024年11月8日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	449	710,508
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	3,073,178	5,012,952,118	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,050	-	10,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、総還元性向50%以上を維持するとともに、累進配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き電力事業が業績を牽引するとともに、フーズ事業、海外事業の業績が前年対比改善いたしました。また、投資有価証券の売却を行ったこと等を主因に、売上高及び親会社株主に帰属する当期純利益について、過去最高益を更新しております。

現状の財務基盤に鑑み、株主還元強化及び安定した配当政策実施の観点から、当連結会計年度末の配当金につきましては前連結会計年度より15円増配となる1株当たり56円とさせていただきます。

当連結会計年度においては、株主還元の更なる充実、資本効率の向上を図るため、自己株式を39億円取得しており、総還元性向は67.5%となります。

翌連結会計年度の配当につきましても、1株当たり56円を予定しております。

当社は前連結会計年度より500億円の中長期的な投資枠を設定しており、初年度の前連結会計年度は86億円、当連結会計年度は60億円の投資を行いました。総還元性向50%以上を維持した上で、今後も成長が見込まれる事業分野への投資や戦略投資、既存事業の維持強化への投資を行うことにより、持続的な成長と企業価値の向上、株主価値増大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年5月9日 取締役会決議	3,194	56

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社法及び会社法施行規則、金融商品取引法その他の法令、金融商品取引所の企業行動規範等に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備を行い、法令や社会倫理規範を遵守し、顧客や取引先、株主等への誠実な対応と透明性のある経営が確保され、事業活動における当社グループの社会的使命を果たすことを目的とするものであります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、2015年6月に監査等委員会設置会社へ移行し、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。有価証券報告書提出日（2025年6月13日）現在の取締役会および監査等委員会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。

取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当社は3名の監査等委員である取締役（社外）を含む5名の社外取締役の経営参画により、業務執行に対する取締役会の監督機能を強化するとともに、意思決定プロセスの適切性・透明性を確保します。

当社では、取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常に経営課題の共有化に努め、課題の解決に向けたアクションを早期に実行できる体制を整えております。当事業年度においては、取締役会を1年間で13回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回あります。）、経営戦略に基づく予算策定、M & A、設備投資、規定制定・改定等について審議を行いました。

取締役会の構成員と個々の出席の状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
田島 晃平	13	13	100%
児島 和洋	13	13	100%
松本 尚志	13	13	100%
坂西 学	13	13	100%
川上 順（注）	13	13	100%
大森 基靖	13	13	100%
ゴ ウィミン	13	13	100%
吉澤 賢二（注）	0	0	-
松井 香	13	13	100%
河野 義之	13	13	100%
菅原 英雄	13	13	100%
田嶋 圭	13	13	100%
塩原 規男（注）	10	10	100%

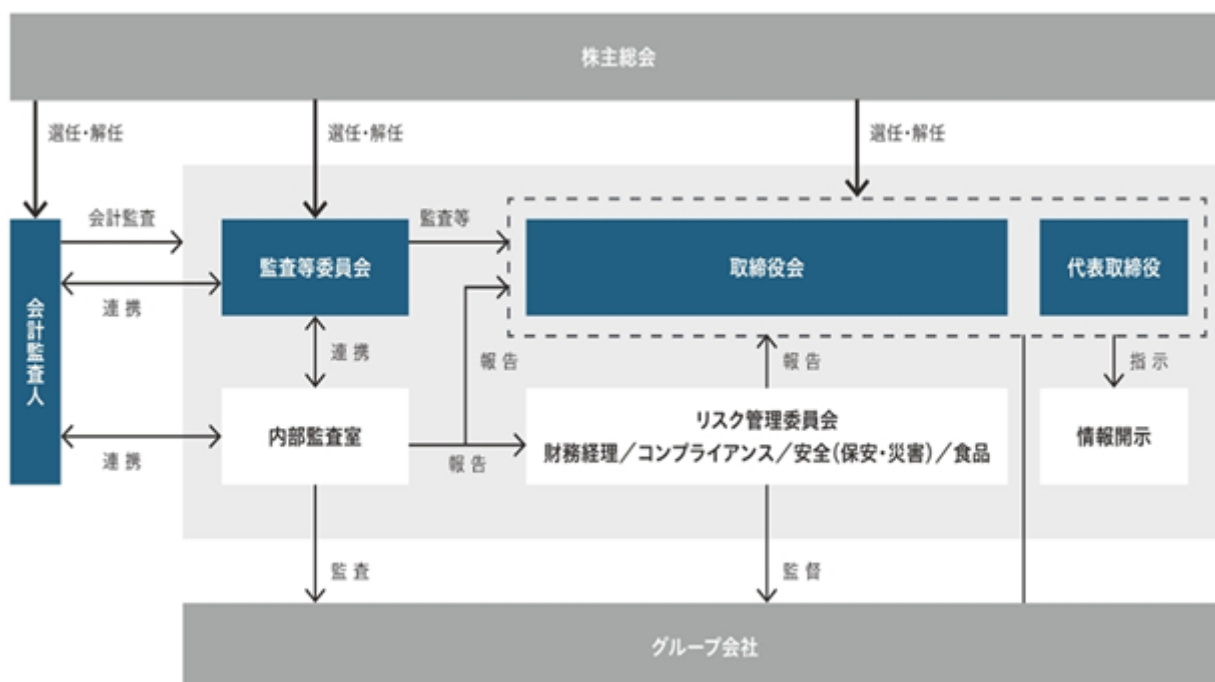
（注）川上順は2025年6月17日開催予定の第116期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定としております。また、吉澤賢二は同株主総会において取締役への就任を予定しているため、出席回数は0回であります。塩原規男は2024年6月18日開催の第115期定時株主総会において取締役に就任して以降に開催された取締役会を対象としております。

また、遵法経営を行うため、代表取締役社長 田島晃平を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。リスク管理委員会は、田島晃平、松本尚志、児島和洋、坂西学の4名で構成されており、コンプライアンスホットラインの運用等、法令遵守に係る諸問題の早期発見と問題解決をはかっております。

当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合の取締役会および監査等委員会の構成員

については、後記「(2) 役員の状況 役員一覧」のとおりであり、「リスク管理委員会」の構成員については、田島晃平、児島和洋、坂西学、吉澤賢二の4名で構成され、代表取締役社長 田島晃平が委員長となります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図（有価証券報告書提出日時点）は次のとおりです。



当社は、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く）9名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合の体制も同様です。

リスク管理体制の整備の状況

取締役会の下部機関としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長が委員長となり、代表取締役社長の委任により内部統制担当取締役が委員長代行を務めております。

リスク管理委員会は、法令及び社会規範の遵守（コンプライアンス）に関する内部統制の推進及び監督を行うため、必要な体制の整備を行います。

また、コンプライアンスに関する情報がコンプライアンス担当部門まで正確かつ迅速に報告される報告体制を構築するとともに、従業員又は外部者が、直接不利益を受けることなく情報を伝達することができるコンプライアンスホットラインをグループ全従業員が適正に利用することが可能となるよう、常に整備、改善し、適切に運営します。

リスク管理委員会は、当社グループのすべての業務に関し、各部門を所管する部門長がそれぞれの業務プロセスごとに設定した目的の達成に影響を与える事象について、リスク評価、課題の認識、そして課題認識に基づく業務改善を実施し、これらの実施に関する内部統制推進計画を取締役会の承認を得たうえで策定します。また、その進捗状況を監督するとともに、監査等委員会、内部監査部門と連携し、内部統制全般の制度設計や改善に関する方針を決定します。

財務報告に係る内部統制整備及び運用に係る課題については、ファイナンス&コントロールヘッドが、グループ横断的な検討、調整を行い、その検討・調整結果を取締役会へ報告します。

また、「食品品質管理委員会」を設置し、食の品質および法令に関するリスク管理を行い、安全に係るリスクについて、各部門と連携してリスク管理を行っております。

業務の適正性を確保するための体制

当社は、2015年9月14日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）構築の基本方針について、次のとおり決議しております。

イ．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理憲章をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を取締役会及び従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、法務においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、法務を中心に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。法令上疑義の

ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンスホットラインを設置・運営する。なお、法令・定款違反の行為が発見された場合には、コンプライアンス規程に従って、取締役会に報告の上、必要に応じて外部専門家と協力しながら対応に努める。

ロ．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書」という。）に記録し保存する。取締役会及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

ハ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害・事故、環境、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め、対応することとする。また、取締役会は、毎年業務執行に関するリスクを検証するとともに、リスク管理体制についても必要に応じて見直しを行う。

ニ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会社の意思決定方法については、ミツウロコグループ決裁権限規程において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。また、職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、ミツウロコグループ決裁権限規程その他の社内規程において明文化し、業務を効率的に遂行する。

さらに、これらの業務執行状況について、内部監査室による監査を実施し、その状況を把握し、改善を図る。

ホ．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を事業ヘッドとして任命し法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、ファイナンス&コントロールはこれらを横断的に推進、管理する。

- ・ミツウロコグループ決裁権限規程その他関連規程に基づき、子会社管掌取締役・担当部門を設置し、子会社から子会社の職務執行及び事業状況を報告させる。
- ・当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
- ・当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。
- ・当社及び当社を直接の親会社とする子会社それぞれにリスク管理担当部門を設け、各社連携して情報共有を行うものとする。
- ・当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。

ヘ．当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、ミツウロコグループ決裁権限規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、当社における承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にし、その執行状況をモニタリングする。

ト．当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、グループ全体のリスク管理の基本方針を定める。
- ・グループ全体のリスク管理を統括する部署を設置し、担当責任者を置く。
- ・各事業ヘッドは、リスク管理の基本方針に従い、担当する事業セグメントのリスク管理を行う。
- ・重要な子会社は、リスク管理の基本方針を定め、自らリスク管理を行う。重要な子会社は、リスク管理の状況について、定期的又は必要に応じて、当社に報告をする。
- ・当社直轄の子会社は、その傘下の子会社のリスク管理を統括する。

チ．当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、子会社の機関設計及び業務執行体制につき、子会社の事業、規模、当社グループ内における位置づけ等を勘案の上、定期的に見直し、効率的にその業務が執行される体制が構築されるよう、監督する。
- ・当社は、子会社における意思決定について、子会社の取締役会規程、職務権限規程その他の各種規程に基づき、子会社における業務執行者の権限と責任を明らかにし、組織的かつ効率的な業務執行が行われるよう、必要に応じて指導を行う。
- ・当社取締役会は、毎年ファイナンス&コントロールヘッドより報告される財務報告の内部統制計画についての検証を行うとともに、グループ各社と共有する。

リ．当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、子会社の役職員に対し、法令、定款、社内規程を遵守し、誠実かつ公正に職務を遂行するためのグループ企業行動規範を浸透させる。
- ・当社は、グループ全体のコンプライアンスの基本方針を定める。
- ・子会社は、グループコンプライアンス基本方針に従い、自らコンプライアンスを推進する。

．重要な子会社は、コンプライアンスの状況について、定期的又は必要に応じて、当社に報告する。

．子会社は、当社の定めるコンプライアンスガイドラインを参考に、各社の業務内容、規模、その他の事情に応じて、コンプライアンス体制の構築を推進する。

ヌ．当社の監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員である取締役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査等委員である取締役と協議の上、適任と認められる人員を配置する。

ル．使用人の取締役からの独立性に関する事項

．監査等委員である取締役は、補助使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、補助使用人は監査等委員である取締役より監査業務に必要な命令を受けた場合その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令は受けないものとする。

．補助使用人の人事異動、人事評価等に関する決定は、監査等委員会の同意を要する。

ヲ．当社の監査等委員会のその職務を補助すべき取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

取締役及び使用人は、補助使用人の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

ワ．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制

取締役又は使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受理者、報告時期等）については、取締役会と監査等委員会との協議により決定する方法による。

カ．当社の子会社の取締役、監査役、執行役、業務を執行する社員その他これらのものに相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制

．当社は、子会社との間で、あらかじめ、子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介して又は直接に、当社の取締役又は使用人等に報告することができる体制を整備する。

．当社は、かかる体制により当社の取締役又は使用人等が子会社の取締役、監査役、使用人等又はこれらの者から報告を受けた者から報告を受けたときは、速やかに当社の監査等委員会に報告する体制を整備する。

コ．当社及び当社子会社の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

．内部通報制度の窓口には弁護士を含めるものとし、内部通報があった場合には、当該弁護士は当社監査等委員会に対して速やかに通報者の特定される事項を除き、事案の内容を報告する。

．通報者の異動、人事評価及び懲戒等において、通報の事実を考慮することはできず、通報者は異動、人事評価及び懲戒等の理由の調査を監査等委員会に依頼できる。

．取締役会は、内部通報の状況及び事案の内容について、定期的に報告を受け、監査等委員会と協議の上、内部通報制度の見直しを行う。

ク．当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

ケ．当社のその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会と代表取締役社長、代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、また、取締役会の監督機能を一層強化しております。

当事業年度における、業務の適正を確保するための体制の運用状況のうち主なものは以下のとおりです。

イ．当社及び当社子会社のコンプライアンスに関する取組み

．当社はあらゆる社会課題の中から経営が優先的に取り組むべき課題「マテリアリティ」のひとつとして「コンプライアンスの徹底」を定めています。その一環として、「ITコンプライアンス研修」「ハラスメント研修」「人権研修」をグループ全社員向けに実施しました。また、これに加え、グループ全社員向け、新入社員向け、特定の職務に従事する社員向け等、社員の属性に応じた各種コンプライアンスに関する研修（集合研修またはeラーニング）を実施しており、コンプライアンスの基本的な意味とその重要性の理解や、コンプライアンスに関する意識及び知識の向上を図っております。

- ・コンプライアンス教育の一環として、当社グループで行われている業務の具体的な事例を漫画化し、役員・社員がとるべき行動規範をまとめた「コンプライアンスハンドブック」を作成し、全従業員に配布のうえ、部門毎に繰り返し読みあわせを行うことでコンプライアンスに対する理解度の向上を図っています。
- ・当社グループでは部門毎にコンプライアンスに関するテーマについて議論を行う小集団活動を月1回以上実施しており、自らコンプライアンスを考える機会を与えることにより、各自の当事者意識や問題意識を促し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っております。
- ・当社グループではコンプライアンスおよびリスク管理の推進を図ることを目的として、「リスク管理委員会」を設置しグループ全体のリスク管理を統括するとともに、部門毎に「内部統制責任者」、「内部統制推進者」、「内部統制推進委員」を選任し、当該部門におけるコンプライアンスに係る情報の発信や、現場従業員の相談窓口としての役割を果たしております。
- ・当社グループでは全ての管理職から不適切な会計処理、意図的な虚偽報告、その他の不正を行わないことを誓約する誓約書を取得し、また全従業員からコンプライアンス違反を行わないことを誓約する誓約書を取得し、コンプライアンスを意識させることで不祥事等の未然防止を図っております。
- ・組織的又は個人的な法令違反、不正等行為の未然防止および早期発見を目的として、当社法務及び内部監査室の責任者、外部の法律事務所を相談窓口とした「コンプライアンスホットライン」を設置しており、当社従業員や取引先等からの違反行為に関する通報・相談に対し通報者の保護を図るとともに、内部監査室が責任をもって事実を調査し、必要に応じて当社法務が是正措置・再発防止策を講じています。
- ・当社グループでは、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した、全従業員が常時携帯する「情報セキュリティカード」において、企業倫理憲章および法令遵守を訴えかけるコンプライアンステストについても記載し、コンプライアンス意識の向上および不正等行為の未然防止を図っております。

ロ．当社及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する取組み

当社は「文書管理規程」に従い、取締役会を始めとする各種重要会議の議事録や決裁書類など取締役の職務の執行に係る情報を、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し保存しております。「株主総会議事録」、「取締役会議事録」等の重要な議事録については、法定の備置期間にかかわらず永久保管しております。

また、取締役及び監査等委員である取締役は文書管理規程において、常時これらの文書等を閲覧できる状態となっております。

ハ．当社の損失の危険（リスク）に関する取組み

- ・取締役会が定める「リスク管理規程」においてリスク管理委員会を設置しております。当事業年度はリスク管理委員会を6回開催いたしました。
- リスク管理委員会は、当社グループの各部門において個別に策定される想定リスクに関するマニュアルを監督し、リスクの選定、対応に関する助言を行っております。リスク管理委員会は、リスクに関する管理監督全般を行うため、リスク管理に関わる諸規程の整備、改善に関する方針を決定しております。
- ・品質に係るリスク管理として、特に食の品質および法令に関する責任を明確化するため、食の品質管理担当者として役員2名に委嘱し、その責務を担っております。
- また、安全にかかるリスクについては、リスク担当役員が各部門と連携してリスク管理を行っております。
- ・情報保護に関して、「ミツウロコグループ 情報セキュリティ管理方針」のもと「情報管理規程」、「機密文書管理規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護方針」及び「特定個人情報保護規程」を策定・運用しております。また、個人・社内情報等の紛失時に、迅速に対応し被害を最小限に抑えることを目的として作成した「情報セキュリティカード」を、全従業員が常時携帯しております。
- なお、「個人情報保護方針」は当社ホームページ上に掲載しており、個人情報保護についての取組みや利用目的を確認できるようにしております。

ニ．当社及び当社子会社の取締役の職務執行の適正及び効率性の確保に関する取組み

- ・会社の意思決定方法について、ミツウロコグループ決裁権限規程において明文化しており、取締役会はミツウロコグループ決裁権限規程及び取締役会規則に基づき意思決定を行っております。
- また、業務分掌規程、ミツウロコグループ決裁権限規程その他の社内規程を明文化し、それらの規程に基づき業務を適正かつ効率的に遂行しております。
- ・当社は取締役会の決議により、重要な業務執行の一部を取締役に委任し効率的な意思決定を行っております。当事業年度においては取締役会を1年間で13回開催し（その他、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が4回あります）、経営戦略に基づく予算策定、M & A、設備投資、規程制定・改訂等について審議を行いました。

ホ．当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組み

- ・当社グループの決裁権限規程に基づき、当社グループの経営にかかわる重要事項は、当社取締役会の承認を受ける体制となっております。

・当社グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を事業ヘッドとして任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えるとともに、ファイナンス&コントロールがこれらを横断的に推進・管理しております。

当社グループ各代表取締役は、毎月「コーポレートガバナンスに係るモニタリングシート」をファイナンス&コントロールへ提出しております。ファイナンス&コントロールはこれに記載された、「コンプライアンス」、「ルール遵守・情報の共有化」、「人事」、「財務経理」、「事業」等についてのリスクを管理しております。ファイナンス&コントロールは、月次で当社取締役会に、同シートで報告されたリスクについて報告し、問題発生を未然に防いでおります。また、必要に応じて関係部署や内部監査室が当社グループ会社の調査を行い、当社ファイナンス&コントロールにより是正措置・再発防止策を講じております。

・財務報告に係る内部統制整備および運用に係る課題については、当社ファイナンス&コントロールヘッドがグループの横断的な検討・調整を行い、財務報告に係る内部統制の年度計画とその結果について、取締役会に報告しております。

・業務の効率化・不正の未然防止・事後の速やかな発見を目的として、毎年、内部監査室長が取締役会に報告を行う内部監査基本計画に基づき、当社子会社に対して内部監査室が業務監査を年に1回以上実施し、リスクの網羅的な把握と対応を行っております。

へ．当社の監査等委員の職務の執行及び監査等委員会の監査の実効性の確保に関する取組み

・当社は、監査等委員会を設けており、原則として月1回監査等委員会を開催し、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。

・監査等委員は、当社の取締役会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

・監査等委員は、代表取締役と情報・意見の交換の場を設けております。それに加えて、監査等委員は、内部監査室メンバー及び会計監査人等と定期的に情報・意見を交換し、監査の実効性・効率性を高めております。

・監査等委員会および監査等委員の職務を補助するためのスタッフとして、兼任の使用人1名を配置しています。

・会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（四半期レビュー・期末決算毎）の受領並びに情報交換・意見交換を行うほか、会計監査人の選定に関わる協議も実施しました。

・監査に係る諸費用については、事業年度の初めに、年間の活動計画に基づき予算を確保しております。なお、当期の監査を実施するにあたって予算が不足する事態は生じませんでした。

取締役及び監査等委員の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査等委員の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査等委員（監査等委員であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任につき、法令が定める最低責任限度額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査等委員である取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

なお、当社と社外取締役である松井香氏、河野義之氏、菅原英雄氏、田嶋圭氏及び塩原規男氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく取締役の責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社グループは、保険会社との間で、当社および以下に記載の当社連結子会社の役員および執行役員等の主要な業務執行者（当事業年度中に在籍していたものを含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、株式会社ミツウロコグループホールディングス、株式会社ミツウロコヴェッセルおよびミツウロコグリーンエネルギー株式会社の被保険者は保険料を一部負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

株式会社ミツウロコ

株式会社ミツウロコヴェッセル

株式会社ロジトライホールディングス

ミツウロコグリーンエネルギー株式会社

株式会社ミツウロコフーズ
株式会社ミツウロコリース
株式会社ミツウロコクリエイティブソリューションズ
株式会社ミツウロコビバレッジ
静岡ミツウロコフーズ株式会社
TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. (注)
General Storage Company Pte. Ltd. (注)

(注) TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. が保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しております。

取締役の定数

当社は2015年6月より監査等委員会設置会社へ移行しております。当該移行により、取締役は12名以内、うち監査等委員である取締役が3名以内と定款を変更しております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

．2025年6月13日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性11名 女性1名 （ 役員のうち女性の比率8.3% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （ 千株 ）
代表取締役 社長 C E O	田島 晃平	1971年11月 8 日生	1995年 4 月 三井物産㈱入社 2002年 6 月 当社取締役 2002年 6 月 サンリン㈱社外取締役（ 現任 ） 2002年 6 月 新潟サンリン㈱取締役会長（ 現任 ） 2003年 6 月 当社常務取締役 2003年 7 月 ㈱三鱗取締役 2005年 4 月 当社代表取締役副社長 2007年 6 月 当社代表取締役社長 2011年 4 月 当社代表取締役社長兼ゆたかなくらし研究所長 2011年10月 ㈱ミツウロコ代表取締役社長（ 現任 ） 2013年 4 月 当社代表取締役社長 C E O （ 現任 ） 兼ゆたかなくらし研究所長、ミツウロコグリーンエネルギー㈱取締役（ 現任 ） 2014年12月 カールスジュニアジャパン㈱代表取締役会長 2017年10月 ㈱ミツウロコヴェッセル代表取締役会長、㈱ミツウロコヴォイジャーズ（ 現㈱ミツウロコフーズ ）代表取締役会長 2018年 6 月 ㈱テレビ神奈川社外取締役（ 現任 ） 2019年 5 月 ㈱ミツウロコヴォイジャーズ（ 現㈱ミツウロコフーズ ）代表取締役社長 2020年 6 月 ㈱トライフォース取締役（ 現任 ） 2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Director（ 現任 ） 2021年 5 月 ㈱ミツウロコスポーツ代表取締役社長（ 現任 ） 2022年 5 月 ㈱ミツウロコエンジニアリング（ 現㈱ミツウロコテック ）代表取締役会長 2023年 6 月 ㈱ミツウロコヴェッセル代表取締役会長 2024年 5 月 ㈱ミツウロコフーズ代表取締役会長（ 現任 ）	(注) 4	67

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 コーポレートセクレタリー	児島 和洋	1961年12月 5 日生	<p>1984年 4 月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行</p> <p>2004年12月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)主計部参事役</p> <p>2005年 8 月 同行主計部次長</p> <p>2007年 7 月 同行コンプライアンス統括部参事役</p> <p>2008年 4 月 同行営業第一部副部长</p> <p>2009年10月 当社出向</p> <p>2010年 4 月 当社執行役員経理部長</p> <p>2010年 5 月 (株)ミツウロコファイナンス(現(株)ミツウロコリース)取締役(現任)</p> <p>2011年10月 当社財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員経理部長</p> <p>2012年 2 月 当社入社 財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長</p> <p>2012年 4 月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ執行役員財務経理部長</p> <p>2014年 6 月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、(株)ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長</p> <p>2017年 5 月 当社取締役トレジャラー・ファインセンセンター長、(株)ミツウロコ取締役、(株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長(現任)</p> <p>2017年 6 月 新潟サンリン(株)監査役(現任)</p> <p>2019年 5 月 (株)ミツウロコ取締役(現任)、(株)トライフォース取締役(現任)</p> <p>2020年 1 月 当社取締役C F O、C A O</p> <p>2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Director(現任)</p> <p>2021年 5 月 (株)ミツウロコスポーツ取締役(現任)</p> <p>2022年 6 月 ミツウロコグリーンエネルギー(株)取締役(現任)</p> <p>2023年 6 月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役(現任) 経理部長</p> <p>2023年 7 月 当社取締役社長補佐(グループファンクションズ)(現任)、コーポレートセクレタリー(現任)</p> <p>2025年 4 月 (株)ミツウロコ取締役 監理部長(現任)</p> <p>2025年 5 月 (株)ミツウロコテック取締役(現任)</p>	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松本 尚志	1965年1月31日生	1989年4月 エッソ石油(株)(現ENEOS(株))入社 1996年4月 同社小売開発部 課長 2000年1月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Convenience Retailing, Regional Category Manager 2001年10月 エクソンモービル(有)(現ENEOS (株)) 産業・ホームエネルギー部LP G西日本支店長 2005年4月 同社産業・ホームエネルギー部LP G東日本支店長 2007年11月 ExxonMobil LNG Market Development Inc. 日本支店 部長 2016年11月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Supply Planning Advisor (LNG) 2020年1月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Russian Far East LNG, Commercial Manager 2022年7月 ExxonMobil LNG Market Development Inc. 日本支店 首席代表 2023年6月 当社取締役(現任)、(株)ミツウロコ ヴェッセル代表取締役社長、(株)ロジ トライホールディングス代表取締役 社長、(株)ミツウロコクリエイティブ ソリューションズ取締役 2023年7月 当社取締役社長補佐(グループシナ ジー)(現任) 2023年10月 (株)ミツウロコテック取締役 2024年3月 入間ガス(株)社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	坂西 学	1966年9月21日生	1991年4月 エッソ石油(株) (現 E N E O S (株)) 入社 2002年4月 同社コントローラー本部固定資産会計課マネージャー 2006年4月 エクソンモービル(有) (現 E N E O S (株)) 産業・ホームエネルギー部 L P G 西日本支店長 2007年9月 同社産業・ホームエネルギー部 L P G 東日本支店長 2010年3月 同社潤滑油本部自動車用潤滑油部長 2013年9月 E M G マーケティング(同) (現 E N E O S (株)) 執行役員 潤滑油本部 グローバルアカウント統括部長 2013年12月 同社執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長 2017年1月 東燃ゼネラル石油(株) (現 E N E O S (株)) 執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長 2017年4月 E M G ルブリカンツ(同) 副社長 潤滑油販売統括部長 2019年5月 当社コーポレートオペレーションセンター長、(株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長、(株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 2019年6月 当社取締役 (現任) 2020年3月 入間ガス(株)社外取締役 2021年11月 (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役 2022年5月 (株)ミツウロコエンジニアリング (現 (株)ミツウロコテック) 取締役 2023年6月 ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 4	-
取締役	川上 順	1968年2月19日生	1990年4月 当社入社 2009年4月 当社西東京カンパニー長 2009年10月 当社物流統合準備室長 2010年4月 当社物流企画担当部長 2011年10月 (株)ミツウロコ石油営業部長兼リピング営業部長 2012年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役執行役員営業統括部長 2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコ取締役営業部門管掌兼営業統括部長 2014年6月 当社取締役社長室部長 2016年3月 入間ガス(株)社外取締役 2016年4月 (株)ミツウロコ取締役営業部門管掌 2017年4月 当社取締役 (現任) 2017年10月 (株)ミツウロコヴェッセル取締役 2018年5月 (株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長 2018年9月 (株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 2020年6月 (株)ミツウロコリース代表取締役社長 (現任) 2022年12月 (株)ミツウロコテック代表取締役社長 (現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大森 基靖	1970年10月3日生	1993年4月 当社入社 2011年10月 ㈱ミツウロコリビング営業部部長 2012年10月 当社社長室部長 2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長、 ㈱ミツウロコビバレッジ事業部長 2014年12月 カールスジュニアジャパン㈱取締役 2015年6月 当社取締役社長室部長 2017年4月 当社取締役(現任) 2017年10月 ㈱ミツウロコヴォイジャーズ(現㈱ミツウロコフーズ)取締役 2022年12月 ㈱ミツウロコテック取締役 2024年5月 ㈱ミツウロコフーズ代表取締役社長(現任)	(注)4	2
取締役 C T O C I O G C I D O	ゴ ウイミン	1982年8月26日生	2008年10月 シンガポール国際企業庁シニアオフィサー 2009年10月 シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループマネージャー兼モンゴル担当 2011年9月 シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長 2011年10月 国際機構日本アセアンセンター理事会委員 2017年6月 当社入社 取締役C T O(現任) 2018年4月 当社取締役C I O(現任) 2018年5月 ㈱ミツウロコヴェッセル取締役 2019年5月 ㈱ミツウロコ取締役 2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Executive Director(現任) 2022年4月 当社取締役G C I D O(現任) 2023年9月 当社ヘルスケアセンター長(現任)	(注)4	-
取締役	松井 香	1964年3月1日生	1986年4月 東海テレビ放送㈱編成局報道部アナウンサー 1998年8月 イエルネット㈱取締役 2001年11月 アント・ファクトリー・ジャパン㈱ゼネラルマネージャー 2002年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン㈱取締役 2003年4月 T O H Oシネマズ㈱常務取締役 2004年6月 日興アントファクトリー㈱パートナー 2014年11月 A C A㈱パートナー 2015年4月 A C A革新基金運用㈱代表取締役 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年2月 一般財団法人J A P A N革新継承基金代表理事(現任) 2016年5月 J A P A N革新継承㈱代表取締役(現任)、㈱イブ・コミュニケーションズ代表取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河野 義之	1972年 6 月 1 日生	2003年 4 月 虎の門病院前期レジデント 2005年 4 月 虎の門病院後期レジデント 2008年 4 月 NTT東日本 関東病院 泌尿器科 2012年 4 月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 2014年 4 月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 副部長 2014年11月 当社産業医 2015年 4 月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 部長 2015年 5 月 BLUFF45合同会社 代表社員（現任） 2019年 1 月 小林病院 泌尿器科 部長、小林病院 前立腺センター長 2020年 6 月 当社社外取締役（監査等委員） 2021年 4 月 恵佑会札幌病院 泌尿器科 部長、恵佑会札幌病院 前立腺センター長 2023年 4 月 江戸川病院 BPHセンター センター長（現任）、江戸川病院 泌尿器科 医長 2024年 6 月 当社社外取締役（現任） 2025年 3 月 江戸川病院 泌尿器科 部長（現任） 江戸川病院 ロボット手術センターセンター長（現任） 2025年 4 月 当社統括産業医（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	菅原 英雄	1961年 4 月12日生	1984年 4 月 東京国税局入局 1990年 7 月 国税庁調査査察部調査課国税調査官 1998年 7 月 国税庁調査査察部調査課国際情報第3係長 2001年 7 月 東京国税局調査第一部調査審理課主査 2005年 7 月 東京国税局調査第一部調査審理課総括主査 2006年 7 月 東京国税局調査第一部特別国税調査官総括主査 2007年 9 月 税理士登録、菅原経理事務所所長（現任） 2014年 6 月 当社監査役 2015年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2016年 4 月 国土舘大学大学院経済学研究科客員教授 2019年 6 月 東京税理士会理事（現任）	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	田嶋 圭	1973年5月16日生	1996年 4 月 三井生命保険相互会社（現 大樹生命保険㈱）入社 2000年 3 月 三鱗印刷㈱（現㈱オルゴヴェーレ）入社 2007年12月 同社代表取締役社長（現任） 2017年 5 月 三鱗事業㈱社外取締役（現任） 2021年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	塩原 規男	1958年10月 9 日生	2008年 6 月 サンリン㈱取締役管理本部経理部長 2012年 4 月 同社取締役エネルギー事業本部副本部長 2014年 5 月 同社取締役エネルギー事業本部長 2014年 6 月 同社常務取締役エネルギー事業本部長 2016年 6 月 同社代表取締役専務 2017年 6 月 同社代表取締役社長（現任） 2024年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	-
計					75

- （注）１．取締役 松井香、河野義之、菅原英雄、田嶋圭、塩原規男は、社外取締役であります。
- ２．当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日時点の上席執行役員は８名で、稲田 剛、清水 照文、田山 寿士、吉澤 賢二、椋田 真彦、笹原 恭子、前川 英資、大竹 宏枝、執行役員は２名で、新井 卓、飯塚 功二で構成されております。
- ３．当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 菅原 英雄、委員 田嶋 圭、委員 塩原 規男
- ４．2024年 6 月18日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- ５．2023年 6 月16日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- ６．当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査等委員 1 名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梁瀬 泰孝	1967年 8 月26日生	1991年 4 月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2000年12月 ㈱ヤナセ専務取締役 2005年 6 月 ㈱ティ・シー・ジェー取締役（現任） 2005年 6 月 大新東㈱代表取締役社長 2010年11月 ㈱エイブルCHINTAIホールディングス取締役 2012年 1 月 ㈱エイブル代表取締役社長 2015年 6 月 ㈱ギガブライズ代表取締役社長 2018年 9 月 ㈱ショーファーサービス会長（現任） 2019年11月東京商工会議所渋谷支部副会長（現任） 2021年 7 月 フリービット㈱顧問（現任） 2021年 7 月 ㈱ギガブライズ顧問（現任） 2021年 9 月 ㈱T C O I 代表取締役社長（現任） 2022年11月 東京コンテナ工業㈱代表取締役（現任） 2023年 4 月 慶應義塾大学医学部非常勤講師（現任） 2024年 5 月 ナーブ㈱顧問（現任） 2024年 9 月 ㈱アースクリエイト代表取締役社長（現任）	-

．当社は、2025年６月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く）９名選任の件」および「監査等委員である取締役３名選任の件」、「補欠の監査等委員である取締役１名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性11名　女性1名　（役員のうち女性の比率8.3％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長 ＣＥＯ	田島　晃平	1971年11月８日生	1995年４月　三井物産㈱入社 2002年６月　当社取締役 2002年６月　サンリン㈱社外取締役（現任） 2002年６月　新潟サンリン㈱取締役会長（現任） 2003年６月　当社常務取締役 2003年７月　㈱三鱗取締役 2005年４月　当社代表取締役副社長 2007年６月　当社代表取締役社長 2011年４月　当社代表取締役社長兼ゆたかなくらし研究所長 2011年10月　㈱ミツウロコ代表取締役社長（現任） 2013年４月　当社代表取締役社長ＣＥＯ（現任）兼ゆたかなくらし研究所長、ミツウロコグリーンエネルギー㈱取締役（現任） 2014年12月　カールスジュニアジャパン㈱代表取締役会長 2017年10月　㈱ミツウロコヴェッセル代表取締役会長、㈱ミツウロコヴォイジャーズ（現㈱ミツウロコフーズ）代表取締役会長 2018年６月　㈱テレビ神奈川社外取締役（現任） 2019年５月　㈱ミツウロコヴォイジャーズ（現㈱ミツウロコフーズ）代表取締役社長 2020年６月　㈱トライフォース取締役（現任） 2020年10月　TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Director（現任） 2021年５月　㈱ミツウロコスポーツ代表取締役社長（現任） 2022年５月　㈱ミツウロコエンジニアリング（現㈱ミツウロコテック）代表取締役会長 2023年６月　㈱ミツウロコヴェッセル代表取締役会長 2024年５月　㈱ミツウロコフーズ代表取締役会長（現任）	(注) 4	67

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 コーポレートセクレタリー	児島 和洋	1961年12月5日生	1984年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2004年12月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)主計部参事役 2005年8月 同行主計部次長 2007年7月 同行コンプライアンス統括部参事役 2008年4月 同行営業第一部副部长 2009年10月 当社出向 2010年4月 当社執行役員経理部長 2010年5月 ㈱ミツウロコファイナンス(現㈱ミツウロコリース)取締役(現任) 2011年10月 当社財務経理部長、㈱ミツウロコ執行役員経理部長 2012年2月 当社入社 財務経理部長、㈱ミツウロコ執行役員財務経理部長 2012年4月 当社グループ執行役員社長室部長兼財務経理部長、㈱ミツウロコ執行役員財務経理部長 2014年6月 当社取締役社長室長兼グループ統括室長兼経営監理部長兼財務経理部長、㈱ミツウロコ取締役コーポレートスタッフ部門管掌兼監理部長兼財務経理部長 2017年5月 当社取締役トレジャラー・ファインセンタースター長、㈱ミツウロコ取締役、㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ代表取締役社長(現任) 2017年6月 新潟サンリン㈱監査役(現任) 2019年5月 ㈱ミツウロコ取締役、㈱トライフォース取締役(現任) 2020年1月 当社取締役CFO、CAO 2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Director(現任) 2021年5月 ㈱ミツウロコスポーツ取締役(現任) 2022年6月 ミツウロコグリーンエネルギー㈱取締役 2023年6月 ㈱ミツウロコヴェッセル取締役(現任) 経理部長 2023年7月 当社取締役社長補佐(グループファンクションズ)(現任)、コーポレートセクレタリー(現任) 2025年4月 ㈱ミツウロコ取締役 監理部長(現任) 2025年5月 ㈱ミツウロコテック取締役(現任) 2025年6月 ミツウロコグリーンエネルギー㈱監査役(現任)	(注) 4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	松本 尚志	1965年1月31日生	<p>1989年4月 エッソ石油(株)(現ENEOS(株))入社</p> <p>1996年4月 同社小売開発部 課長</p> <p>2000年1月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Convenience Retailing, Regional Category Manager</p> <p>2001年10月 エクソンモービル(有)(現ENEOS (株))産業・ホームエネルギー部LPG 西日本支店長</p> <p>2005年4月 同社産業・ホームエネルギー部LPG 東日本支店長</p> <p>2007年11月 ExxonMobil LNG Market Development Inc. 日本支店 部長</p> <p>2016年11月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Supply Planning Advisor (LNG)</p> <p>2020年1月 ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd. (Singapore) Russian Far East LNG, Commercial Manager</p> <p>2022年7月 ExxonMobil LNG Market Development Inc. 日本支店 首席代表</p> <p>2023年6月 当社取締役(現任)、(株)ミツウロコ ヴェッセル代表取締役社長、(株)ロジト ライホールディングス代表取締役社 長、(株)ミツウロコクリエイティブソ リューションズ取締役</p> <p>2023年7月 当社取締役社長補佐(グループシナ ジー)</p> <p>2023年10月 (株)ミツウロコテック取締役</p> <p>2024年3月 人間ガス(株)社外取締役(現任)</p> <p>2025年6月 当社取締役社長補佐(特命、渉外) (現任)</p>	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	坂西 学	1966年9月21日生	1991年4月 エッソ石油(株)(現ENEOS(株))入社 2002年4月 同社コンローラー本部固定資産会計課マネージャー 2006年4月 エクソンモービル(有)(現ENEOS(株))産業・ホームエネルギー部LPG西日本支店長 2007年9月 同社産業・ホームエネルギー部LPG東日本支店長 2010年3月 同社潤滑油本部自動車用潤滑油部長 2013年9月 EMGマーケティング(同)(現ENEOS(株))執行役員 潤滑油本部 グローバルアカウント統括部長 2013年12月 同社執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長 2017年1月 東燃ゼネラル石油(株)(現ENEOS(株))執行役員 潤滑油本部 潤滑油販売統括部長 2017年4月 EMGルブリカンツ(同)副社長 潤滑油販売統括部長 2019年5月 当社コーポレートオペレーションセンター長、(株)ミツウロコヴェッセル代表取締役社長、(株)ロジトライホールディングス代表取締役社長 2019年6月 当社取締役(現任) 2020年3月 人間ガス(株)社外取締役 2021年11月 (株)ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役 2022年5月 (株)ミツウロコエンジニアリング(現(株)ミツウロコテック)取締役 2023年6月 ミツウロコグリーンエネルギー(株)代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役	大森 基靖	1970年10月3日生	1993年4月 当社入社 2011年10月 (株)ミツウロコリビング営業部部長 2012年10月 当社社長室部長 2014年4月 当社グループ執行役員社長室部長、(株)ミツウロコビバレッジ事業部長 2014年12月 カールスジュニアジャパン(株)取締役 2015年6月 当社取締役社長室部長 2017年4月 当社取締役(現任) 2017年10月 (株)ミツウロコヴォイジャーズ(現(株)ミツウロコフーズ)取締役 2022年12月 (株)ミツウロコテック取締役 2024年5月 (株)ミツウロコフーズ代表取締役社長(現任)	(注)4	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ゴ ウィミン	1982年8月26日生	2008年10月 シンガポール国際企業庁シニアオフィサー 2009年10月 シンガポール国際企業庁北アジア太平洋グループマネージャー兼モンゴル担当 2011年9月 シンガポール国際企業庁・シンガポール大使館商務部 東京事務所所長 2011年10月 国際機構日本アセアンセンター理事会委員 2017年6月 当社入社 取締役(現任) C T O 2018年4月 当社取締役 C I O 2018年5月 ㈱ミツウロコヴェッセル取締役 2019年5月 ㈱ミツウロコ取締役 2020年10月 TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD. Exective Director (現任) 2022年4月 当社取締役 G C I D O 2023年9月 当社ヘルスケアセンター長	(注) 4	-
取締役	吉澤 賢二	1972年3月18日生	1995年4月 当社入社 2017年4月 ㈱ミツウロコ監理部長 2018年4月 同社社長付部長海外研修員(在米国) 2019年5月 当社内部監査室長 2023年7月 当社執行役員内部監査室長 2024年4月 当社上席執行役員内部監査室長 2025年5月 ㈱ミツウロコクリエイティブソリューションズ取締役(現任)、㈱ミツウロコテック取締役(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)、㈱ミツウロコヴェッセル代表取締役社長(現任)、㈱ロジトライホールディングス代表取締役社長(現任)	(注) 4	3
取締役	松井 香	1964年3月1日生	1986年4月 東海テレビ放送㈱編成局報道部アナウンサー 1998年8月 イエルネット㈱取締役 2001年11月 アント・ファクトリー・ジャパン㈱ゼネラルマネージャー 2002年6月 ヴァージン・シネマズ・ジャパン㈱取締役 2003年4月 T O H Oシネマズ㈱常務取締役 2004年6月 日興アントファクトリー㈱パートナー 2014年11月 A C A㈱パートナー 2015年4月 A C A革新基金運用㈱代表取締役 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2016年2月 一般財団法人 J A P A N革新継承基金代表理事(現任) 2016年5月 J A P A N革新継承㈱代表取締役(現任)、㈱イブ・コミュニケーションズ代表取締役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河野 義之	1972年 6 月 1 日生	2003年 4 月 虎の門病院前期レジデント 2005年 4 月 虎の門病院後期レジデント 2008年 4 月 NTT東日本 関東病院 泌尿器科 2012年 4 月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 2014年 4 月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 副部長 2014年11月 当社産業医 2015年 4 月 東京腎泌尿器センター大和病院 泌尿器科 部長 2015年 5 月 BLUFF45合同会社 代表社員（現任） 2019年 1 月 小林病院 泌尿器科 部長、小林病院 前立腺センター長 2020年 6 月 当社社外取締役（監査等委員） 2021年 4 月 恵佑会札幌病院 泌尿器科 部長、恵佑会札幌病院 前立腺センター長 2023年 4 月 江戸川病院 BPHセンター センター長（現任）、江戸川病院 泌尿器科 医長 2024年 6 月 当社社外取締役（現任） 2025年 3 月 江戸川病院 泌尿器科 部長（現任）江戸川病院 ロボット手術センターセンター長（現任） 2025年 4 月 当社統括産業医（現任）	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	菅原 英雄	1961年 4 月12日生	1984年 4 月 東京国税局入局 1990年 7 月 国税庁調査査察部調査課国税調査官 1998年 7 月 国税庁調査査察部調査課国際情報第 3 係長 2001年 7 月 東京国税局調査第一部調査審理課主査 2005年 7 月 東京国税局調査第一部調査審理課総括主査 2006年 7 月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 総括主査 2007年 9 月 税理士登録、菅原経理事務所所長（現任） 2014年 6 月 当社監査役 2015年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任） 2016年 4 月 国土舘大学大学院経済学研究科客員教授 2019年 6 月 東京税理士会理事（現任）	(注) 5	-
取締役 (監査等委員)	田嶋 圭	1973年5月16日生	1996年 4 月 三井生命保険相互会社（現 大樹生命保険㈱）入社 2000年 3 月 三鱗印刷㈱（現㈱オルゴヴェーレ）入社 2007年12月 同社代表取締役社長（現任） 2017年 5 月 三鱗事業㈱社外取締役（現任） 2021年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	塩原 規男	1958年10月 9 日生	2008年 6 月 サンリン㈱取締役管理本部経理部長 2012年 4 月 同社取締役エネルギー事業本部副本部長 2014年 5 月 同社取締役エネルギー事業本部長 2014年 6 月 同社常務取締役エネルギー事業本部長 2016年 6 月 同社代表取締役専務 2017年 6 月 同社代表取締役社長（現任） 2024年 6 月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	-
計					78

- （注）１．取締役 松井香、河野義之、菅原英雄、田嶋圭、塩原規男は、社外取締役であります。
- ２．当社では、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。2025年 6 月17日開催予定の定時株主総会終結後の上席執行役員は 6 名で、稲田 剛、清水 照文、椋田 真彦、笹原 恭子、前川 英資、大竹 宏枝、執行役員は 2 名で、新井 卓、飯塚 功二で構成されております。
- ３．当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 菅原 英雄、委員 田嶋 圭、委員 塩原 規男
- ４．2025年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
- ５．2025年 6 月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
- ６．当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査等委員 1 名を選出しております。補欠監査等委員の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
梁瀬 泰孝	1967年 8 月26日生	1991年 4 月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 2000年12月 ㈱ヤナセ専務取締役 2005年 6 月 ㈱テイ・シー・ジェー取締役（現任） 2005年 6 月 大新東㈱代表取締役社長 2010年11月 ㈱エイブルCHINTAIホールディングス取締役 2012年 1 月 ㈱エイブル代表取締役社長 2015年 6 月 ㈱ギガブライズ代表取締役社長 2018年 9 月 ㈱ショーファーサービス会長（現任） 2019年11月東京商工会議所渋谷支部副会長（現任） 2021年 7 月 フリービット㈱顧問（現任） 2021年 7 月 ㈱ギガブライズ顧問（現任） 2021年 9 月 ㈱ＴＣＯＩ代表取締役社長（現任） 2022年11月 東京コンテナ工業㈱代表取締役（現任） 2023年 4 月 慶應義塾大学医学部非常勤講師（現任） 2024年 5 月 ナーブ㈱顧問（現任） 2024年 9 月 ㈱アースクリエイト代表取締役社長（現任）	-

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は当期5名（うち監査等委員は3名）であります。

社外取締役 松井香氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。同氏は、JAPAN革新承継株式会社及び株式会社イブ・コミュニケーションズの代表取締役並びに一般財団法人JAPAN革新承継基金の代表理事であります。なお、当社とJAPAN革新承継株式会社、株式会社イブ・コミュニケーションズ及び一般財団法人JAPAN革新承継基金との間には特別な関係はありません。同氏はこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営体制に活かしていただくことができ、かつ高い独立性を有すると思料されることから選任しております。

社外取締役河野義之氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。同氏は、BLUFF45合同会社の代表社員、江戸川病院のBPHセンター センター長、及び同病院の泌尿器科 部長であります。当社及び株式会社ミツウロコスポーツは、BLUFF45合同会社と産業医に関する契約を締結しておりますが、その委託報酬額は当社グループ連結の販売費及び一般管理費の0.02%未満であり、極めて僅少であります。その他、同氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。同氏は、健康経営をはじめとする幅広い分野での実効性の高い助言・提言を、独立した客観的な立場から実施いただけると判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）菅原英雄氏は、東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として、同取引所に対して届け出を行っております。同氏は菅原経理事務所の代表税理士であります。当社と同事務所の間には特別の関係はありません。なお、同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが、税理士としての豊富な経験と専門知識、並びに高い法令遵守の精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）田嶋圭氏は、2007年より㈱オルゴヴェーレ（旧三鱗印刷㈱）の代表取締役として同社の経営に携わってきたことから、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に果たしていただくことを期待したためであり、客観的・中立的立場で取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し選任しております。

社外取締役（監査等委員）塩原規男氏は、エネルギー事業における豊富な経験並びにこれまで培ってきた企業経営者としての豊富な経験及び見識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役の責務を十分に果たしていただくことが期待でき、また、客観的・中立的立場での当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことで、取締役会の意思決定の適法性の確保に力を発揮していただけると判断し選任しております。

なお、社外取締役に選任するための独立性に関する基準は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて開示のとおりであり、当社の5名の社外取締役はいずれも当該基準を満たしております。

また、2025年6月17日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されまると、監査等委員会は引き続き3名の監査等委員（うち3名は社外取締役）で構成されることとなります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、経営の意思決定機関であり、執行役員による業務執行を管理監督する機能をもつ取締役会に対し、監査等委員3名全員を社外取締役にすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査等委員である社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外取締役は内部監査部門、会計監査人等と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査監督しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成されており、取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員である取締役と内部監査室は月1回、内部統制の報告会を開き、情報の共有化をはかっております。監査等委員と会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当事業年度において当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。なお、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
菅原 英雄	13	13	100%
田嶋 圭	13	13	100%
塩原 規男	10	10	100%

当事業年度における監査等委員会の具体的な検討内容は次のとおりです。

・協議事項

監査方針および監査計画の策定、補欠監査等委員選任議案に関する同意、監査報告書の作成、会計監査人の監査の相当性に関する意見形成、会計監査人の再任に関する決定、会計監査人の監査報酬に関する同意 等

・報告事項

内部監査室の監査実績レビュー結果、フーズ事業品質管理及びエネルギー事業保安体制の構築・運用状況、稟議書等重要書類のレビュー結果、会計監査人監査状況 等

内部監査の状況

金融商品取引法の内部統制評価制度等へ対応するための内部監査の部署として、内部監査室（有価証券報告書提出日現在6名）が設置されております。また、ファイナンス&コントロールが当社の事業所、関係会社を指導監督しております。

内部統制担当取締役、内部監査部門、監査等委員会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、定期的にリスク管理委員会に、その結果を報告しております。

内部監査室が、当社グループの組織、制度及び業務が、法令並びに経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上をはかり、経営効率の増進に資するため、グループ内各組織への内部監査を実施し、内部統制の整備及び運用状況を評価し、必要に応じてその改善を促しております。

財務報告に関する内部統制の整備と運用については、ウォークスルー（設計評価）及びサンプリングテストを実施してその有効性を評価し、制度の不備の指摘と是正を促進しております。

内部監査室は、これら評価の結果を、代表取締役社長、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

会計監査の状況

・監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

・継続監査期間

56年間

上記は、調査が著しく困難であったため、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身（の1つ）である監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山英樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井仁子

・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等4名、その他17名であります。

・監査法人の選定方針と理由

監査等委員会が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人とした理由は、同法人の独立性、品質管理体制及びグローバルな監査体制について監査等委員会で定める会計監査人評価・選定基準に基づき検討を行い、適任と判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

・監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、外部会計監査人の監査報告、往査立会などを通じて監査実施内容を把握しており、品質管理システム、監査体制、監査の適切性などの項目を勘案した基準に基づき、毎期監査等委員会審議の中で評価および再任の決議を行っております。

監査報酬の内容等

・監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	14	56	8
連結子会社	46	-	53	-
計	104	14	110	8

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度については国際財務報告基準（IFRS）に関する調査業務、当連結会計年度については財務デューデリジェンス・税務デューデリジェンス支援業務であります。

・監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（ を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	6	-	6
連結子会社	-	0	-	1
計	-	7	-	8

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度について、国際税務アドバイザリー業務および環境パフォーマンス指標に対する限定的保証業務であります。

・その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

・監査報酬の決定方針及び監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で、過年度の監査計画における監査項目別監査時間の実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬額等の妥当性について検証を行い、審議した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社業績を勘案し、その役割と責務にふさわしくかつ妥当な水準となるよう決定することを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は基本報酬および業績連動型株式報酬である「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」により構成し、主に監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み基本報酬のみにより構成しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、取締役の役位、職責等に加え、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準等を総合的に考慮して決定するものとしております。

c. 業績連動報酬等および非金銭報酬等の決定に関する方針

2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。本項および次項において以下「対象取締役」という。）に対し、業績連動型株式報酬として「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」が決議されております（なお、当該制度に基づき設定される信託を以下「本信託」という。）。

同決議内容のとおり、対象取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度（連結損益計算書の税金等調整前当期純利益の目標値に対する達成度）等を勘案して定まる数のポイント（対象取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、10万ポイントを上限とする。）が付与されます。なお、対象取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算され（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。）、当社株式等の給付に当たり基準となる対象取締役のポイント数は、退任時までに当該対象取締役に付与されたポイントを合計した後に、退任事由別に設定された所定の係数を乗じて算出されます（以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」という。）。

対象取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該対象取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。対象取締役が受ける報酬等の額は、ポイント付与時において、各対象取締役に付与されるポイント数の合計に本信託の有する当社株式の1株あたりの帳簿価額を乗じた金額（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行う。）を基礎としております。また、役員株式給付規程の定めにしたがって金銭が給付される場合において相当と認められるときは、当該金額を加算した金額としております。

d. 基本報酬（金銭報酬）の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役については、基本報酬に加えて、業績連動報酬等および非金銭報酬等に該当する業績連動型株式報酬（BBT）が給付されますが、業績連動型株式報酬（BBT）は、上記cのとおり各事業年度に関して役員株式給付規程に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイント（1事業年度あたり10万ポイントを上限とする。）が対象取締役に付与され、退任時に確定するポイント数に相当する数の当社株式等が給付されるものであること、退職慰労金の支給に代えて当該制度が導入されたものであることなど、その性質に鑑み、基本報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合については予め定めておりません。ただし、基本報酬を業務執行取締役の主要な報酬としております。

社外取締役の報酬は、上記aに記載のとおり、基本報酬のみにより構成しております。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬等のうち、基本報酬の額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その権限の内容は、役位・職責等に応じた支給基準の設定および当該基準に基づく個人別の基本報酬の額としております。当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役は、役位・職責等に応じた支給基準の設定につき独立社外取締役に諮問し答申を得た上で、決定することとしております。

なお、業務執行取締役に対する業績連動型株式報酬（BBT）については、役員株式給付規程に従って個人別の報酬等の内容が決定されます。

(ロ) 役員報酬に関する株主総会の決議年月日及び決議の内容

「役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数」に記載しております。

(ハ) 業績連動型株式報酬制度に関する概要

対象取締役に対する業績連動型株式報酬制度は、以下のようになります。

・取引の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載しております。

・信託に残存する自社の株式

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載しております。

・制度の仕組み

(a) 付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されるポイントを対象取締役に對し毎年6月30日（対象取締役を退任する場合にあっては退任日。以下「ポイント付与日」といいます。）に付与します。付与対象者はポイント付与日の前事業年度（以下「評価対象期間」という。）の末日において対象取締役として在任していた者に限りま

す。

(算式) ポイント付与日における役位に応じた役位別基準ポイント（別表1）

× 評価対象期間における業績に応じた業績連動係数（別表2）

（1ポイント未満の端数がある場合には切り捨てます。）

別表1 役位別基準ポイント

役位	基準ポイント
取締役社長	17,900
取締役副社長	12,500
取締役専務	10,700
取締役常務	8,900
取締役	5,400

別表 2 業績連動係数

業績目標（税金等調整前当期純利益）比	業績連動係数
150%以上	1.5
140%以上150%未満	1.4
130%以上140%未満	1.3
120%以上130%未満	1.2
110%以上120%未満	1.1
100%以上110%未満	1.0
90%以上100%未満	0.9
80%以上90%未満	0.8
70%以上80%未満	0.7
60%以上70%未満	0.6
60%未満	0.5

（注）1．業績目標（税金等調整前当期純利益）比（％）の算式は以下のとおりです。

（算式）（評価対象期間終了直後に公表する有価証券報告書中の「連結損益計算書」に記載される税金等調整前当期純利益の額）÷（評価対象期間に係る税金等調整前当期純利益の額の目標値）×100

2．対象取締役が退任したときに付与するポイントは、以下のとおりです。

（算式）退任日における役位に応じた役位別基準ポイント（別表1）

×評価対象期間における業績に応じた業績連動係数（別表2）

×役務期間（退任日直前の7月1日以後ポイント付与日までの期間をいいます。）
における在任月数÷12

（1ポイント未満の端数がある場合には切り捨てます。）

3．役務期間に役位の変更があった場合に、直後のポイント付与日に付与するポイントは、以下のとおりです。

（算式）イ＋ロ

イ＝変更前の役位に応じた役位別基準ポイント（別表1）

×評価対象期間における業績に応じた業績連動係数（別表2）

×役務期間のうち変更前の役位で在任していた期間の月数÷12

（1ポイント未満の端数がある場合には切り捨てます。）

ロ＝変更後の役位に応じた役位別基準ポイント（別表1）

×評価対象期間における業績に応じた業績連動係数（別表2）

×役務期間のうち変更後の役位で在任していた期間の月数÷12

（1ポイント未満の端数がある場合には切り捨てます。）

(b) 給付する株式数及び金銭額

1．辞任以外の事由により取締役を退任する場合

次の に定める株式及び に定める金銭を給付します。

株式

次の算式により「1ポイント＝1株」として算出される株式数

（算式）

株式数＝{権利確定日時点におけるポイント数－単元株に相当するポイント未満の端数（以下「単元未満ポイント数」といいます。）}（以下「給付株式数」といいます。）×80%（単元未満株の端数は切り捨てます。）

金銭

次の算式により算出される金銭額

（算式）

金銭額＝{給付株式数×20%（単元未満株の端数は単元株に切り上げます。）＋単元未満ポイント数}×権利確定日時点における本株式の時価

2. 取締役を辞任する場合

次の に定める株式及び に定める金銭を給付します。

株式

次の算式により「1 ポイント = 1 株」として算出される株式数

(算式)

株式数 = 権利確定日時点におけるポイント数 - 単元未満ポイント数

金銭

次の算式により算出される金銭額

(算式)

金銭額 = イにより切り捨てられた単元未満ポイント数 × 権利確定日時点における株式の時価

(注) 権利確定日は、評価対象期間の末日に在任し翌事業年度の定時株主総会日以前に退任した対象取締役は定時株主総会日とし、それ以外の対象取締役は退任日とします。

(c) 対象取締役が死亡した場合に遺族（役員株式給付規程に定める遺族）に給付する株式数及び金銭額
遺族給付の額は、次の算式により算出される金額とします。

(算式)

遺族給付の額 = 遺族給付確定日時点におけるポイント数 × 遺族給付確定日時点における株式の時価

(注) 遺族給付確定日は、評価対象期間の末日に在任し翌事業年度の定時株主総会日以前に退任した対象取締役の遺族は当該定時株主総会とし、それ以外の対象取締役の遺族は対象取締役の退任後に当社指定の書類を遺族が提出する日の属する月の末日とします。

(d) 役位別の上限となる株式数

単年度あたりの役位別の上限となる株式数は以下のとおりであります。

役位	上限となる株式数
取締役社長	26,850
取締役副社長	18,750
取締役専務	16,050
取締役常務	13,350
取締役	8,100

(注) 上記上限となる株式数には、権利確定時に換価して金銭で給付する株式数を含んでいます。

(二) 業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

業績連動報酬に係る指標は、すべての取締役が資本コストを意識し、株主とリターンを共有することで、当社グループの企業価値の持続的な向上を意識した経営を促進できるよう連結損益計算書の「税金等調整前当期純利益」としております。

当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、12,200百万円で、実績は14,227百万円となりました。

2026年3月期における税金等調整前当期純利益の額の目標値は、12,200百万円となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	347 (22)	296 (22)	51 (-)	10 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	33 (33)	33 (33)	- (-)	4 (4)
合計	381	329	51	14

- (注) 1. 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した株式給付引当金繰入額51百万円を含んでおります。
2. 業績連動報酬に係る指標は、すべての取締役が資本コストを意識し、株主とリターンを共有することで、当社グループの企業価値の持続的な向上を意識した経営を促進できるよう連結損益計算書の「税金等調整前当期純利益」としております。当連結会計年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、12,200百万円で、実績は14,227百万円となりました。2026年3月期における税金等調整前当期純利益の額の目標値は、12,200百万円となります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額は、2023年6月16日開催の第114期定時株主総会において年額400百万円以内(ただし使用人分給与は含まない)と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名(うち社外取締役は2名)です。また、これとは別枠で社外取締役を除く取締役について、2016年6月28日開催の第107期定時株主総会において、業績連動型株式報酬枠として「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」が決議されております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)の員数は、7名です。業績連動型株式報酬の割当ての際の条件等は「イ.役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
4. 監査等委員である取締役の報酬額は、2015年6月26日開催の第106期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。
5. 当社グループ全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適しているという理由から、前頁「e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」に記載のとおり、取締役会は代表取締役社長 田島晃平に個別の報酬を一任する決議をしております。なお、業績連動型株式報酬総額については、毎年会社業績を通じて、所定のルールで確定次第、取締役会に報告されております。
6. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額には、2024年6月18日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。
7. 2024年6月18日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって監査等委員である取締役を辞任し取締役に就任した河野義之氏については、取締役在任期間分は取締役に、監査等委員である取締役在任期間中は監査等委員である取締役に、それぞれ区分して上記の総額と員数に含めて記載しております。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	業績連動型 株式報酬
田島 晃平	106	取締役	提出会社	90	16

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それらの目的に加え、中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する株式については、保有していく方針です。毎年取締役会において、個別銘柄ごとに取得・保有の意義や、資本コスト等を踏まえた採算性について精査を行い、定期的に保有の適否を検証しています。なお、保有の意義、狙いを検証した結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却方針をたて、縮減を図ってまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	463
非上場株式以外の株式	23	12,792

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	6,723

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
リンナイ(株)	1,582	1,582	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	5,469	5,513		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
サンリン(株)	1,678	1,678	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	1,097	1,173		
住友不動産(株)	195	195	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	1,090	1,130		
オカモト(株)	180	180	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	910	890		
東京建物(株)	275	275	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	694	723		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176	176	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	713	536		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
クリナップ(株)	597	597	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	391	472		
(株)ノーリツ	172	172	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	303	300		
ブルドックス(株)	132	132	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	223	274		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	79	26	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	300	234		
(株)カーリット	208	208	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	220	231		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)IDホールディングス	132	132	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	242	205		
(株)ハマイ	175	175	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	190	195		
(株)デルソーレ	300	300	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	132	183		
大丸エナウィン(株)	113	113	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	189	160		
養命酒製造(株)	70	70	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	207	132		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)八十二銀行	100	100	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	105	104		
エムケー精工(株)	206	206	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	98	88		
(株)コロナ	78	78	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	72	75		
(株)シモジマ	54	54	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	67	74		
(株)サガミホールディングス	20	20	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	33	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
タカスタンダード (株)	12	12	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	22	25		
DAIKO XTECH(株)	17	17	当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	15	19		
(株)レノバ	-	3,878	当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	4,816		
大和ハウス工業(株)	-	437	当事業年度に保有株式を全て売却しております。	有
	-	1,978		
ENEOSホールディングス(株)	-	2,391	当事業年度に保有株式を全て売却しております。	有
	-	1,748		
SOMPOホールディングス(株)	-	29	当事業年度に保有株式を全て売却しております。	有
	-	283		

（注）１．「－」は、当該銘柄を保有していないことを示しています。

２．(株)三井住友フィナンシャルグループの株式数につきましては、2024年10月１日付で普通株式１株を３株にする株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しています。

みなし保有株式
該当する銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	9	10,594	8	170

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	425	-	1,562

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
日本瓦斯(株)	0	0	2022年3月期	2022年3月期に保有株式の大部分を売却しており、現状は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有しているため、当該株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更いたしました。 尚、同社との関係において当該株式の売却を妨げる事情はなく、今後の市場動向等を踏まえ、購入、売却を行ってまいります。
シナネンホールディングス(株)	0	0	2022年3月期	2022年3月期に保有株式の大部分を売却しており、現状は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有しているため、当該株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更いたしました。 尚、同社との関係において当該株式の売却を妨げる事情はなく、今後の市場動向等を踏まえ、購入、売却を行ってまいります。

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	変更した 事業年度	変更の理由及び変更後の保有 又は売却に関する方針
SIAMGAS AND PETROCHEMICALS PUBLIC COMPANY LIMITED	347,650	10,425	2025年3月期	<p>東南アジアを中心にアジア全域を対象として、エネルギー関連事業およびインフラプロジェクトを共同で行うことを目的として、2019年6月に同社に対する出資を行ったが、出資以降、共同プロジェクト等の模索は行ってきたものの、実現には至っておらず、現状は専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している実態を踏まえ、当該株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更いたしました。</p> <p>尚、同社との関係において当該株式の売却を妨げる事情はなく、今後の市場動向等を踏まえ、購入、売却を行ってまいります。</p>

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体の主催する講習会に参加したりコンサルティング会社から適宜アドバイスを受けたりするなど積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,128	42,627
受取手形	172	140
売掛金	30,891	33,319
リース債権及びリース投資資産	2,650	3,588
商品及び製品	5,439	5,691
原材料及び貯蔵品	808	809
その他	8,670	8,060
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	81,730	94,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 36,962	2, 3 38,825
減価償却累計額	23,928	25,500
建物及び構築物（純額）	13,033	13,324
機械装置及び運搬具	3 27,419	3 27,964
減価償却累計額	23,549	23,796
機械装置及び運搬具（純額）	3,869	4,168
土地	2 17,052	2 16,848
リース資産	6,118	5,907
減価償却累計額	2,364	2,614
リース資産（純額）	3,754	3,293
建設仮勘定	930	2,314
その他	3 14,350	3 13,554
減価償却累計額	10,060	9,626
その他（純額）	4,290	3,927
有形固定資産合計	42,931	43,877
無形固定資産		
商標権	3,171	3,155
のれん	1,611	1,580
その他	4,771	4,449
無形固定資産合計	9,555	9,185
投資その他の資産		
投資有価証券	33,723	25,008
関係会社株式	1, 2 3,852	1, 2 4,131
保険積立金	1,059	1,115
繰延税金資産	1,921	1,904
その他	6,337	6,528
貸倒引当金	244	235
投資その他の資産合計	46,649	38,453
固定資産合計	99,136	91,517
資産合計	180,866	185,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,312	30,186
短期借入金	2,440	2,020
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
1年内返済予定の長期借入金	2 1,983	2 2,590
リース債務	1,236	1,204
未払法人税等	2,075	2,172
未払消費税等	343	1,962
賞与引当金	999	1,147
役員賞与引当金	7	7
資産除去債務	198	65
その他	4 6,664	4 9,009
流動負債合計	41,261	51,368
固定負債		
社債	6,007	5,006
長期借入金	2 13,688	2 13,308
リース債務	2,447	1,949
繰延税金負債	6,376	3,940
株式給付引当金	270	283
役員退職慰労引当金	292	308
退職給付に係る負債	2,622	2,715
資産除去債務	3,230	3,267
その他	4,769	4,888
固定負債合計	39,706	35,667
負債合計	80,967	87,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	336	307
利益剰余金	80,999	84,100
自己株式	1,621	509
株主資本合計	86,792	90,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,874	5,305
繰延ヘッジ損益	25	33
為替換算調整勘定	2,220	2,271
退職給付に係る調整累計額	0	6
その他の包括利益累計額合計	13,068	7,603
非支配株主持分	37	109
純資産合計	99,898	98,689
負債純資産合計	180,866	185,725

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	309,085	339,656
売上原価	264,063	297,152
売上総利益	45,021	42,503
販売費及び一般管理費	¹ 32,686	¹ 33,734
営業利益	12,334	8,769
営業外収益		
受取利息	78	116
受取配当金	835	913
仕入割引	49	53
持分法による投資利益	454	472
受取保険金	33	76
受取補償金	82	42
その他	257	386
営業外収益合計	1,790	2,060
営業外費用		
支払利息	313	371
支払手数料	261	277
デリバティブ損失	91	43
社債発行費	21	-
その他	133	132
営業外費用合計	821	824
経常利益	13,303	10,005
特別利益		
固定資産売却益	² 24	² 15
固定資産受贈益	3	24
投資有価証券売却益	⁶ 70	⁶ 5,066
事業譲渡益	-	94
特別利益合計	99	5,200
特別損失		
固定資産売却損	³ 37	³ 3
固定資産除却損	⁴ 115	⁴ 398
投資有価証券評価損	93	-
減損損失	⁵ 205	⁵ 520
店舗閉鎖損失	⁷ 34	⁷ 56
賃貸借契約解約損	42	-
特別損失合計	527	979
税金等調整前当期純利益	12,874	14,227
法人税、住民税及び事業税	3,969	3,741
法人税等調整額	224	99
法人税等合計	3,745	3,642
当期純利益	9,129	10,584
非支配株主に帰属する当期純利益	22	69
親会社株主に帰属する当期純利益	9,107	10,515

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,129	10,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	5,579
為替換算調整勘定	829	51
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額	49	69
その他の包括利益合計	844	5,465
包括利益	9,973	5,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,951	5,050
非支配株主に係る包括利益	22	69

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	307	73,793	533	80,645
会計方針の変更による累積的影響額			325		325
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,077	307	74,118	533	80,970
当期変動額					
剰余金の配当			2,224		2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			9,107		9,107
自己株式の取得				1,128	1,128
自己株式の処分		29		39	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	29	6,882	1,088	5,822
当期末残高	7,077	336	80,999	1,621	86,792

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,899	61	1,391	5	12,224	15	92,884
会計方針の変更による累積的影響額					-		325
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,899	61	1,391	5	12,224	15	93,209
当期変動額							
剰余金の配当					-		2,224
親会社株主に帰属する当期純利益					-		9,107
自己株式の取得					-		1,128
自己株式の処分					-		68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	35	829	5	844	22	866
当期変動額合計	25	35	829	5	844	22	6,689
当期末残高	10,874	25	2,220	0	13,068	37	99,898

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,077	336	80,999	1,621	86,792
当期変動額					
剰余金の配当			2,431		2,431
親会社株主に帰属する当期純利益			10,515		10,515
自己株式の取得				3,900	3,900
自己株式の消却		29	4,983	5,012	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	29	3,100	1,112	4,183
当期末残高	7,077	307	84,100	509	90,976

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,874	25	2,220	0	13,068	37	99,898
当期変動額							
剰余金の配当					-		2,431
親会社株主に帰属する当期純利益					-		10,515
自己株式の取得					-		3,900
自己株式の消却					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,568	59	51	6	5,465	72	5,392
当期変動額合計	5,568	59	51	6	5,465	72	1,208
当期末残高	5,305	33	2,271	6	7,603	109	98,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,874	14,227
減価償却費	4,941	5,217
のれん償却額	89	72
減損損失	205	520
事業譲渡損益（は益）	-	94
店舗閉鎖損失	34	56
賃貸借契約解約損	42	-
株式給付引当金の増減額（は減少）	2	51
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14	15
貸倒引当金の増減額（は減少）	24	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	68	86
固定資産受贈益	3	24
受取利息及び受取配当金	914	1,030
支払利息	313	371
持分法による投資損益（は益）	454	472
投資有価証券売却損益（は益）	70	5,066
投資有価証券評価損益（は益）	93	-
固定資産除売却損益（は益）	128	386
売上債権の増減額（は増加）	27	2,395
リース投資資産の増減額（は増加）	243	938
棚卸資産の増減額（は増加）	723	253
仕入債務の増減額（は減少）	266	5,873
未払消費税等の増減額（は減少）	1,100	1,612
その他	1,364	1,955
小計	15,061	20,161
利息及び配当金の受取額	1,314	1,446
利息の支払額	310	372
法人税等の支払額	5,700	3,763
法人税等の還付額	169	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,535	17,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,047	5,751
定期預金の払戻による収入	4,948	5,913
有形固定資産の取得による支出	5,777	4,249
有形固定資産の売却による収入	126	17
有形固定資産の除却による支出	24	21
無形固定資産の取得による支出	2,513	757
資産除去債務の履行による支出	16	208
投資有価証券の取得による支出	322	840
投資有価証券の売却による収入	253	6,724
関係会社株式の取得による支出	-	154
長期貸付けによる支出	83	192
長期貸付金の回収による収入	13	29
事業譲渡による収入	-	77
その他	27	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,415	586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	420
長期借入れによる収入	4,343	2,200
長期借入金の返済による支出	3,081	1,971
社債の発行による収入	2,348	-
社債の償還による支出	823	1,001
リース債務の返済による支出	1,308	1,303
自己株式の取得による支出	1,128	3,900
配当金の支払額	2,221	2,411
その他	15	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,887	8,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	141	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	626	9,665
現金及び現金同等物の期首残高	31,450	30,824
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,824	1 40,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 41社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より陸奥高圧ガス株式会社が株式会社ミツウロコヴェッセル東北と合併し、株式会社スイトス
タイルが株式会社ミツウロコプロビジョンズと合併し、カールスジュニアジャパン株式会社を清算したことによ
り、それぞれ連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度より株式会社ミツウロコEBMを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より株式会社元町珈琲は株式会社ミツウロコパートナーズへ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 8社

会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度より新たに投資したSunPro Energies Pte. Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

伊香保ガス㈱

東松山ガス㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の
対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範
囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)子会社株式及び関連会社株式

持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しておりま
す。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しておりま
す。

(イ)商品

主に移動平均法を採用しております。

(ロ)製品

主に移動平均法を採用しております。

(ハ)原材料及び貯蔵品

主に先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設
備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しておりま
す。また、電力事業を行っている一部の連結子会社の機械装置については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

なお、のれんについては、その効果の及ぶ期間に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく定額法による償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。商標権については、海外の連結子会社において耐用年数を確定できないものとして非償却としております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要給付額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識基準

イ．エネルギー事業

エネルギー事業は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品、住宅機器の販売等を行っております。

LPガスを除いたこれらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後１年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

LPガスの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたりLPガスの供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家によるLPガスの使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

ロ．電力事業

電力事業は、風力発電による電力卸売と一般需要家への電力小売等を行っております。

これらの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり電力の供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家による電気の使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金については、第三者のために回収する金額に該当するため、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価に含めておりません。

ハ．フーズ事業

フーズ事業は、飲料水や清涼飲料水の製造及び販売、施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、スクラッチペカリーやカフェの運営等を行っております。

これらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

ニ．リビング&ウェルネス事業

リビング&ウェルネス事業は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等のリビング&ウェルネスをテーマとした施設経営を行っております。

不動産賃貸業を除いたこれらの取引は、サービスの便益が顧客に移転したとき、すなわちサービスを顧客へ提供した時点で、サービスの提供に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客からサービスの対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価はサービスの提供後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

不動産賃貸業は、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

ホ．海外事業

海外事業は、アジア地域においてレンタル収納事業や倉庫保管等を行っております。

これらの取引は、賃貸期間にわたり収益を認識しております。

ヘ．その他事業

その他事業は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

リース業を除いたこれらの取引は、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品を顧客へ引き渡した時点で、商品の法的所有権、物的占有権、商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理はファイナンス&コントロールで集中して行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当連結会計年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から成っております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年４月１日 至 2024年３月31日）

１．LPガスの検針日から期末日までの未検針期間の収益の見積り計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

需要家によるLPガスの使用によって発生する売上高は、検針日を基準として売上高を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の売上高を合理的な見積りを用いて計上しており、当連結会計年度において2,032百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

検針日から期末日までの期間の売上高は、LPガス使用量について気温及びユーザー数の変動と相関関係があるとの仮定を置いた上で、最小二乗法による回帰分析を用いて見積り販売数量を算出し、未検針期間に対応する売上高を算定しております。

これらの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、実績との差異があった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において算定される売上高の金額に影響を及ぼす可能性があります。

２．海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

2021年12月22日に行われた当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.によるGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社６社との企業結合について、海外事業に関する商標権及びのれんが計上されております。当該商標権は、長い歴史を持つブランドであり、市場で高く認知されております。また、レンタル収納事業は技術革新による陳腐化の影響を受けにくいことや、新規事業者の参入障壁が高いことを踏まえて、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。商標権及びのれんの帳簿価額は、それぞれ商標権で3,171百万円、のれんで381百万円計上しており、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.は少なくとも年に一度の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該事業について、回収可能価額である使用価値が商標権及びのれんを含む資金生成単位グループの帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

General Storage Company Pte. Ltd.のブランドである「Lock+Store」は、シンガポール及びマレーシアにて使用されており、商標権及びのれんはシンガポール及びマレーシアを拠点とする連結子会社より生じております。そのため、シンガポール及びマレーシアの連結子会社を一体としてグルーピングを行っております。

当該商標権及びのれんは、資金生成単位グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、割引後将来キャッシュ・フローの算定に用いる割引率は、外部の専門家が算定した加重平均資本コストを使用しております。

また、海外におけるレンタル収納事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画及び事業計画期間後の長期平均成長率を基礎としております。今後の経済情勢、市場環境の変化により、これらの前提条件の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降において、減損損失を認識する可能性があります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. LPガスの検針日から期末日までの未検針期間の収益の見積り計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

需要家によるLPガスの使用によって発生する売上高は、検針日を基準として売上高を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の売上高を合理的な見積りを用いて計上しており、当連結会計年度において1,994百万円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

検針日から期末日までの期間の売上高は、LPガス使用量について気温及びユーザー数の変動と相関関係があるとの仮定を置いた上で、最小二乗法による回帰分析を用いて見積り販売数量を算出し、未検針期間に対応する売上高を算定しております。

これらの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、実績との差異があった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において算定される売上高の金額に影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

2021年12月22日に行われた当社連結子会社であるTRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.によるGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその子会社6社との企業結合について、海外事業に関する商標権及びのれんが計上されております。当該商標権は、長い歴史を持つブランドであり、市場で高く認知されております。また、レンタル収納事業は技術革新による陳腐化の影響を受けにくいことや、新規事業者の参入障壁が高いことを踏まえて、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。商標権及びのれんの帳簿価額は、それぞれ商標権で3,155百万円、のれんで353百万円計上しており、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.は少なくとも年に一度の減損テストを実施し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。

検討の結果、当該事業について、回収可能価額である使用価値が商標権及びのれんを含む資金生成単位グループの帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

General Storage Company Pte. Ltd.のブランドである「Lock+Store」は、シンガポール及びマレーシアにて使用されており、商標権及びのれんはシンガポール及びマレーシアを拠点とする連結子会社より生じております。そのため、シンガポール及びマレーシアの連結子会社を一体としてグルーピングを行っております。

当該商標権及びのれんは、資金生成単位グループから得られる割引後将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引後将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。なお、割引後将来キャッシュ・フローの算定に用いる割引率は、外部の専門家が算定した加重平均資本コストを使用しております。

また、海外におけるレンタル収納事業の将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画及び事業計画期間後の長期平均成長率を基礎としております。今後の経済情勢、市場環境の変化により、これらの前提条件の見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降において、減損損失を認識する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより前期首の利益剰余金が325百万円、繰延税金資産が124百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が200百万円減少しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

1株当たり情報に対する影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年 9 月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度

当社は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の対象取締役に對して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の対象取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度437百万円及び520,300株、当連結会計年度437百万円及び520,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

１．非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
関係会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資額)	3,852百万円 (1,427)	4,131百万円 (1,468)

２．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	713百万円	721百万円
土地	493	520
計	1,206	1,242

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
１年内返済予定の長期借入金	32百万円	33百万円
長期借入金	191	168
計	223	202

また、上記の他、持分法適用関連会社と金融機関との間で締結した借入契約に基づく債務の担保として関係会社株式を供しております（前連結会計年度780百万円、当連結会計年度868百万円）。

３．有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	152百万円	152百万円
機械装置及び運搬具	2,025	2,025
その他	62	62
計	2,240	2,240

４．流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）(3) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	8,198百万円	8,832百万円
賞与引当金繰入額	999	1,147
役員賞与引当金繰入額	7	7
退職給付費用	307	327
株式給付引当金繰入額	53	51
役員退職慰労引当金繰入額	35	34
減価償却費	2,047	1,936
のれん償却費	89	72
貸倒引当金繰入額	11	14
賃借料	3,116	3,162
業務委託料	3,688	4,189

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2	1
その他	15	13
計	24	15

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
土地	36	0
その他	-	1
計	37	3

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	35百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	7	35
その他	39	295
除却に伴う撤去費用等	31	24
計	115	398

５．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	事業用資産	土地、建物等	茨城県守谷市 他	64
(株)ミツウロコスポーツ	事業用資産	建物等	東京都目黒区	6
ミツウロコドライブ(株)	事業用資産	土地、建物等	神奈川県伊勢原市 他	26
(株)スイートスタイル	事業用資産	建物等	愛知県一宮市 他	16
(株)元町珈琲	事業用資産	建物等	岐阜県岐阜市	4
カールスジュニアジャパン(株)	事業用資産	投資その他の資産	東京都江東区	0
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	遊休資産	土地	茨城県神栖市	22
The Store House Limited	事業用資産	有形固定資産その他等	Hong Kong, China	63

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、電力事業、フーズ事業、リビング&ウェルネス事業及び海外事業の資産、遊休資産については物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

遊休資産については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないことにより、事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物25百万円、土地102百万円、有形固定資産その他75百万円、無形固定資産その他0百万円、投資その他の資産1百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.08%～12.40%)で割り引いて算定しておりますが、一部の資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
(株)ミツウロコグループホールディングス	事業用資産 賃貸資産	土地、建物等	東京都国分寺市 他	466
(株)ミツウロコ	事業用資産	映像使用权	東京都千代田区	5
ミツウロコドライブ(株)	事業用資産	建物等	千葉県野田市 他	30
(株)ミツウロコプロビジョンズ	事業用資産	建物等	茨城県水戸市 他	9
(株)ハマエステート	賃貸資産	土地、建物等	神奈川県横浜市	8

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業及びその他事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、電力事業、フーズ事業、リビング&ウェルネス事業及び海外事業の資産、遊休資産については物件別にグルーピングを行っております。また、当社の本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

事業用資産及び賃貸資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物221百万円、土地276百万円、有形固定資産その他16百万円、無形固定資産その他5百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、一部の資産の使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

6. 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
政策保有株式の売却によるものであります。

7. 店舗閉鎖損失

連結子会社における店舗閉鎖に伴って生じた棚卸資産の廃棄損、固定資産の除却損及び閉鎖店舗の除去費用等
あります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	2,831百万円
組替調整額	70	5,066
法人税等及び税効果調整前	50	7,897
法人税等及び税効果額	11	2,317
その他有価証券評価差額金	39	5,579
為替換算調整勘定：		
当期発生額	829	51
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	829	51
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2	16
組替調整額	4	6
法人税等及び税効果調整前	7	10
法人税等及び税効果額	2	3
退職給付に係る調整額	5	6
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	49	69
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	49	69
その他の包括利益合計	844	5,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.2.	60,134	-	-	60,134
合計	60,134	-	-	60,134
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3.	664	818	47	1,435
合計	664	818	47	1,435

(注)1.普通株式の自己株式数の増加818千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加818千株であります。
2.普通株式の自己株式数の減少47千株は、株式給付信託(BBT)の給付によるものであります。
3.当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式520千株が含まれております。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日 取締役会	普通株式	2,224	37	2023年3月31日	2023年6月19日

(注)配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	2,431	利益剰余金	41	2024年3月31日	2024年6月19日

(注)配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1．2．	60,134	-	3,073	57,061
合計	60,134	-	3,073	57,061
自己株式				
普通株式（注）1．2．3．	1,435	2,263	3,073	625
合計	1,435	2,263	3,073	625

（注）1．普通株式の発行済株式総数および自己株式数の減少は、自己株式の消却3,073千株によるものであります。
2．普通株式の自己株式数の増加2,263千株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,263千株であります。
3．当連結会計年度末株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）に関する株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式520千株が含まれております。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	2,431	41	2024年 3 月31日	2024年 6 月19日

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	3,194	利益剰余金	56	2025年 3 月31日	2025年 6 月18日

（注）配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
現金及び預金勘定	33,128百万円	42,627百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,304	2,137
現金及び現金同等物	30,824	40,489

2．重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、連結財務諸表「注記事項（資産除去債務関係）」をご参照ください。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エネルギー事業の運送部門に使用する車輛及びフーズ事業の飲料水製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(１)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
リース料債権部分	2,921	3,715
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	271	127
リース投資資産	2,650	3,588

投資その他の資産

該当事項はありません。

(２)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	815	659	555	442	265	182

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権及びリース投資資産	1,008	871	731	514	302	287

投資その他の資産

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	1,078	910
1年超	2,641	2,833
合計	3,719	3,744

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	632	388
1年超	1,837	904
合計	2,469	1,292

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、主に借入金の金利変動リスク及び石油製品等の価格変動リスクを回避するために利用しております。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、リース債権及びリース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「グループ経理規程」に従い、月次で営業担当者が取引先毎の期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、社債は主に賃貸不動産取得に係る資金調達です。変動金利の借入金は、キャッシュ・フロー変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引以外に石油製品等の価格変動リスクを回避する目的で商品先物取引等を行っております。デリバティブ取引の執行・管理は「市場リスク管理規程」に基づき、当社の取締役会による承認に従って実施しております。金利スワップ取引の実行管理は当社のファイナンス&コントロールにおいて、商品先物取引等の実行は連結子会社において、管理はファイナンス&コントロール及び連結子会社において行っております。

また、営業債務や借入金及び社債、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) リース債権及びリース投資資産	2,650	2,650	0
(2) 投資有価証券 (注) 1			
その他有価証券	32,720	32,720	-
資産計	35,370	35,370	0
(1) 長期借入金	15,671	15,503	168
(2) 社債	7,009	6,953	55
(3) リース債務	3,683	3,521	162
負債計	26,364	25,978	386
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	-
デリバティブ取引計	(0)	(0)	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) リース債権及びリース投資資産	3,588	3,588	0
(2) 投資有価証券 (注) 1			
その他有価証券	24,005	24,005	-
資産計	27,594	27,593	0
(1) 長期借入金	15,899	15,483	416
(2) 社債	6,007	5,815	191
(3) リース債務	3,153	2,959	194
負債計	25,060	24,258	802
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	-
デリバティブ取引計	16	16	-

(注) １．前連結会計年度（2024年３月31日）

市場価格のない株式等は「（２）投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は、非上場株式4,856百万円であります。

当連結会計年度（2025年３月31日）

市場価格のない株式等は「（２）投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は、非上場株式5,134百万円であります。

(注) 2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 3. 有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

デリバティブ取引については、「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

(注) 4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,128	-	-	-
受取手形	172	-	-	-
売掛金	30,891	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	770	1,719	159	-
合計	64,963	1,719	159	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,627	-	-	-
受取手形	140	-	-	-
売掛金	33,319	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	1,007	2,377	203	-
合計	77,094	2,377	203	-

(注) 5. 短期借入金、長期借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,440	-	-	-	-	-
長期借入金	1,983	2,596	2,138	4,278	1,131	3,544
社債	1,001	1,001	1,001	1,001	601	2,401
リース債務	1,236	913	637	490	155	251
合計	6,661	4,510	3,776	5,770	1,888	6,197

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,020	-	-	-	-	-
長期借入金	2,590	2,324	4,964	1,317	2,580	2,121
社債	1,001	1,001	1,001	601	601	1,800
リース債務	1,204	907	545	169	93	233
合計	6,816	4,232	6,511	2,088	3,276	4,154

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	32,626	-	-	32,626
その他	-	94	-	94
デリバティブ取引（注）				
金利関連	-	(0)	-	(0)
商品関連	-	0	-	0
資産計	32,626	94	-	32,720

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	23,913	-	-	23,913
その他	-	92	-	92
デリバティブ取引（注）				
金利関連	-	13	-	13
商品関連	-	2	-	2
資産計	23,913	108	-	24,022

（注）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権及びリース投資資産	-	2,650	-	2,650
資産計	-	2,650	-	2,650
長期借入金	-	15,503	-	15,503
社債	-	6,953	-	6,953
リース債務	-	3,521	-	3,521
負債計	-	25,978	-	25,978

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債権及びリース投資資産	-	3,588	-	3,588
資産計	-	3,588	-	3,588
長期借入金	-	15,483	-	15,483
社債	-	5,815	-	5,815
リース債務	-	2,959	-	2,959
負債計	-	24,258	-	24,258

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託については、市場における取引価格は存在せず、かつ解約等には重要な制限がない投資信託であるため、取引金融機関から提示された基準価格を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

先物取引及び金利スワップの時価は、先物取引市場等の最終価格及び取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	22,083	5,917	16,165
	(2) その他	13	5	8
	小計	22,096	5,923	16,173
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10,543	11,297	754
	(2) その他	80	94	14
	小計	10,623	11,392	769
合計		32,720	17,315	15,404

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,003百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	13,487	4,271	9,216
	(2) その他	13	5	8
	小計	13,501	4,277	9,224
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	10,425	12,127	1,701
	(2) その他	79	94	15
	小計	10,504	12,221	1,716
合計		24,005	16,498	7,507

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,003百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	253	70	-
(2) その他	-	-	-
合計	253	70	-

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	6,723	5,066	-
(2) その他	-	-	-
合計	6,723	5,066	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について93百万円(その他有価証券の株式93百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	217	-	5	5
売建	74	-	4	4
合計	291	-	0	0

(注) 時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

取引の区分及び種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 商品先物取引 石油製品 買建	-	-	-	-
売建	69	-	2	2
合計	69	-	2	2

(注) 時価の算定方法

商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,248	992	0
合計			1,248	992	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	992	761	13
合計			992	761	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び大部分の連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,170	1,222
勤務費用	82	92
利息費用	2	3
数理計算上の差異の発生額	2	16
退職給付の支払額	41	37
簡便法採用会社からの移管額	30	43
簡便法採用会社への移管額	18	100
退職給付債務の期末残高	1,222	1,240

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,389	1,400
退職給付費用	109	120
退職給付の支払額	90	72
連結除外による減少額	-	1
原則法採用会社からの移管額	21	72
原則法採用会社への移管額	30	43
退職給付に係る負債の期末残高	1,400	1,475

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,622	2,715
連結貸借対照表に計上された負債	2,622	2,715
退職給付に係る負債	2,622	2,715
連結貸借対照表に計上された負債	2,622	2,715

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	82	92
利息費用	2	3
数理計算上の差異の費用処理額	4	6
簡便法で計算した退職給付費用	109	120
その他	3	23
確定給付制度に係る退職給付費用	196	199

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	7	10
合計	7	10

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	0	10
合計	0	10

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.2～1.2%	0.2～1.2%
予想昇給率	0.0～21.7%	0.0～21.7%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度148百万円、当連結会計年度161百万円であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度において、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり会計方針の変更の遡及適用を行っており、前連結会計年度は遡及修正を反映させています。

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）１	2,385百万円	1,857百万円
減損損失	731	784
退職給付に係る負債	822	866
投資有価証券評価損	346	354
資産除去債務	885	871
賞与引当金	335	380
役員退職慰労引当金	97	104
減価償却超過額	137	75
固定資産未実現利益消去額	71	71
未払事業税	65	115
貸倒引当金	81	101
株式給付引当金	82	101
その他	965	1,040
繰延税金資産小計	7,008	6,724
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）１	2,266	1,709
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,129	2,252
評価性引当額小計	4,395	3,961
繰延税金資産合計	2,612	2,763
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,191	1,247
その他有価証券評価差額金	4,735	2,417
資産除去債務に対応する除去費用	94	127
企業結合により識別された無形資産	592	503
その他	453	502
繰延税金負債合計	7,068	4,798
繰延税金負債の純額	4,456	2,035

(注) １．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(１)	134	219	258	-	423	1,350	2,385
評価性引当額	131	216	252	-	390	1,275	2,266
繰延税金資産	2	3	6	-	33	74	119

(１) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(２) 税務上の繰越欠損金2,385百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産119百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分について、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	185	222	-	314	70	1,064	1,857
評価性引当額	182	213	-	263	70	979	1,709
繰延税金資産	3	8	-	51	-	84	148

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,857百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産148百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分について、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.53
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	0.15
住民税均等割	0.62	0.56
のれん償却額	0.13	0.13
持分法投資損益	1.09	1.02
評価性引当額の増減	4.25	0.06
適用税率の相違による影響額	5.45	0.54
子会社清算により引き継いだ税務上の繰越欠損金	-	3.24
その他	2.43	2.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.09	25.60

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

アスベスト除去費用、賃借事務所等原状回復費用、借地原状回復費用、土壌回復費用等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に17年～43年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に0.6%～2.6%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	3,180百万円	3,428百万円
有形固定資産の取得による増加額	12	80
時の経過による調整額	6	6
見積りの変更による増減額	86	133
資産除去債務の履行による減少額	41	299
その他増減額（は減少）	184	16
期末残高	3,428	3,333

(4)当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当社において、借地上の建物の解体費用等として計上していた資産除去債務について、工場及び充填所の閉鎖による原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更により84百万円を資産除去債務として計上しております。なお、当該見積りの変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が59百万円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域及び海外（主にシンガポール）において、温浴施設等の健康・スポーツをテーマとした施設及び賃貸用のマンション、レンタル収納スペース等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,103百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,013百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は461百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	22,740	26,319
期中増減額	3,578	1,698
期末残高	26,319	24,620
期末時価	36,275	36,248

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得及び為替変動の影響によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、国内不動産の減損、海外不動産の減価償却費の影響によるものであります。

3. 期末の時価は、以下によっております。

(1) 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(2) 海外の不動産については、主に現地の鑑定人による鑑定評価額であります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注)3	フーズ 事業	リビング& ウェルネス 事業	海外 事業	計		
ガス	53,038	-	-	-	-	53,038	-	53,038
石油	80,420	-	-	-	-	80,420	-	80,420
電気	-	131,904	-	-	-	131,904	-	131,904
都市ガス	274	1,461	-	-	-	1,735	-	1,735
その他	13,024	-	21,285	659	-	34,969	1,342	36,312
顧客との契約から認識 した収益	146,757	133,365	21,285	659	-	302,068	1,342	303,410
その他の源泉から認識 した収益(注)4	-	-	-	2,011	2,676	4,688	984	5,673
外部顧客への売上高	146,757	133,365	21,285	2,671	2,676	306,757	2,327	309,085

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金11,838百万円が含まれております。

4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計
	エネルギー事業	電力事業 (注)3	フーズ 事業	リビング& ウェルネス 事業	海外 事業	計		
ガス	59,490	-	-	-	-	59,490	-	59,490
石油	80,686	-	-	-	-	80,686	-	80,686
電気	-	155,342	-	-	-	155,342	-	155,342
都市ガス	368	1,630	-	-	-	1,998	-	1,998
その他	12,918	-	21,161	689	-	34,770	1,298	36,068
顧客との契約から認識 した収益	153,464	156,972	21,161	689	-	332,288	1,298	333,586
その他の源泉から認識 した収益(注)4	-	-	-	2,044	2,908	4,953	1,116	6,070
外部顧客への売上高	153,464	156,972	21,161	2,734	2,908	337,241	2,414	339,656

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金5,566百万円が含まれております。

4. その他の源泉から認識した収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

エネルギー事業

エネルギー事業は、LPガス及びガソリン、軽油、灯油等の石油製品、住宅機器の販売等を行っております。

LPガスを除いたこれらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

LPガスの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたりLPガスの供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家によるLPガスの使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

電力事業

電力事業は、風力発電による電力卸売と一般需要家へ電力小売等を行っております。

これらの取引は、契約条件に従って一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり電力の供給に応じて収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート等を控除した金額で認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、需要家による電気の使用によって発生する収益は、検針日を基準として収益を認識しておりますが、検針日と期末日が相違する場合は、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて計上しております。

また、再生可能エネルギー発電促進賦課金については、第三者のために回収する金額に該当するため、当該賦課金は収益認識における取引価格に含めず、対応する納付金についても売上原価に含めておりません。

フーズ事業

フーズ事業は、飲料水や清涼飲料水の製造及び販売、施設内売店及びカフェテリア等のショップ&レストラン事業、スクラッチベーカーリーやカフェの運営等を行っております。

これらの取引は、商品及び製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品及び製品を顧客へ引き渡した時点で、商品及び製品の法的所有権、物的占有権、商品及び製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品及び製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品及び製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

リビング&ウェルネス事業

リビング&ウェルネス事業は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、温浴施設等のリビング&ウェルネスをテーマとした施設経営を行っております。

不動産賃貸業を除いたこれらの取引は、サービスの便益が顧客に移転したとき、すなわちサービスを顧客へ提供した時点で、サービスの提供に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客からサービスの対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価はサービスの提供後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

また、主にスパ・イアス事業においてリラクゼーションサービスを提供するサロンや飲食店などへ行っている業務委託料の支払いについては、当社が代理人として関与している取引に該当するため、当該業務委託は収益認識における取引価格に含めず、対応する業務委託手数料についても売上原価に含めておりません。

その他事業

その他事業は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

リース業を除いたこれらの取引は、商品の支配が顧客に移転したとき、すなわち商品を顧客へ引き渡した時点で、商品の法的所有権、物的占有権、商品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から商品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また、収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は商品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでおりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	31,033	31,064
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	31,064	33,460
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	225	256
契約負債(期末残高)	256	214

契約負債は、主にエネルギー事業において、商品及び製品の引き渡し時に収益を認識する顧客との販売契約で合意された個々の支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていたもの及び過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、おおむね当連結会計年度の収益として認識しており、繰り越された金額に重要性はありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額についても重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした商品・サービス別に経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「電力事業」、「フーズ事業」、「リビング&ウェルネス事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、主にLPGガス、石油製品及び住宅設備機器等の販売や関連サービス、「電力事業」は、風力発電による電力卸売と、バイオマス発電を中核とした一般需要家への電力小売、「フーズ事業」は、清涼飲料水の製造及び販売、施設内の売店や食堂の展開、ボランティアチェーンストアの運営、スクラッチペーカリーやカフェの店舗運営、「リビング&ウェルネス事業」は、オフィスビル、マンション等不動産の賃貸、複合商業施設の運営・管理、「海外事業」は日本国外における事業投資や支援業務及びレンタル収納事業等を行っております。

「その他事業」は、前述の報告セグメントに含まれない商品・サービスの販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	146,757	133,365	21,285	2,671	2,676	306,757	2,327	309,085	-	309,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	710	12	9	-	867	378	1,245	1,245	-
計	146,892	134,075	21,298	2,681	2,676	307,624	2,705	310,330	1,245	309,085
セグメント利益又は損失（ ）	2,924	9,806	855	169	127	13,629	96	13,726	1,391	12,334
セグメント資産	50,582	36,670	9,703	16,512	28,079	141,547	4,935	146,483	34,383	180,866
その他の項目										
減価償却費	1,538	690	398	530	1,441	4,599	113	4,713	228	4,941
のれんの償却額	43	2	-	-	42	89	-	89	-	89
持分法適用会社への投資額	3,035	780	-	-	-	3,815	-	3,815	-	3,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,666	1,374	1,408	1,210	3,306	8,967	130	9,097	274	9,371

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	153,464	156,972	21,161	2,734	2,908	337,241	2,414	339,656	-	339,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	178	677	9	8	-	874	336	1,210	1,210	-
計	153,642	157,650	21,171	2,742	2,908	338,115	2,750	340,866	1,210	339,656
セグメント利益	2,414	6,722	899	88	176	10,300	21	10,322	1,552	8,769
セグメント資産	51,062	46,979	10,857	16,342	27,768	153,011	5,920	158,932	26,793	185,725
その他の項目										
減価償却費	1,586	566	419	604	1,670	4,848	129	4,978	238	5,217
のれんの償却額	43	2	-	-	26	72	-	72	-	72
持分法適用会社への投資額	3,087	868	-	-	137	4,093	-	4,093	-	4,093
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,253	1,121	1,888	206	1,076	6,545	150	6,695	295	6,991

（注）1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	38	18
全社費用（注）	1,353	1,534
その他調整額	0	0
合計	1,391	1,552

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社管理部門に対する債権の消去	142	135
全社資産（注）	34,508	26,910
その他調整額	17	17
合計	34,383	26,793

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度274百万円及び当連結会計年度295百万円）は本社設備等の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合による資産の増加は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア(シンガポールを除く)	合計
35,692	5,132	2,106	42,931

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア(シンガポールを除く)	合計
37,120	4,437	2,319	43,877

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	91	22	21	6	63	-	-	205

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	43	-	9	461	-	5	-	520

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	-	-	42	-	-	89
当期末残高	229	5	-	-	381	-	-	616

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	エネルギー事業	電力事業	フーズ事業	リビング&ウェルネス事業	海外事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	43	2	-	-	26	-	-	72
当期末残高	186	2	-	-	353	-	-	542

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,701円24銭	1,746円77銭
1 株当たり当期純利益	153円93銭	182円05銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期末自己株式数には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(前連結会計年度末520,300株、当連結会計年度末520,300株)が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度532,135株、当連結会計年度520,300株)

3 . 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の 1 株当たり純資産額は 5 円54銭増加しております。

4 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,107	10,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,107	10,515
期中平均株式数(千株)	59,166	57,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ミツウロコグループホールディングス	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2022年 8月30日	1,823 (214)	1,608 (214)	0.14	なし	2032年 8月30日
(株)ミツウロコグループホールディングス	第6回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2022年 9月16日	1,275 (150)	1,125 (150)	0.21	なし	2032年 9月16日
(株)ミツウロコグループホールディングス	第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2022年 11月7日	1,600 (400)	1,200 (400)	0.05	なし	2027年 11月5日
(株)ミツウロコグループホールディングス	第8回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2023年 12月22日	2,310 (237)	2,073 (237)	0.61	なし	2033年 12月22日
合計	-	-	7,009 (1,001)	6,007 (1,001)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,001	1,001	1,001	601	601

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,440	2,020	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,983	2,590	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,236	1,204	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,688	13,308	0.7	2026年～2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,447	1,949	-	2026年～2035年
その他有利子負債				
預り保証金	1,790	1,726	0.7609	-
合計	23,586	22,799	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 「預り保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,324	4,964	1,317	2,580
リース債務	907	545	169	93

5. その他有利子負債の「預り保証金」は、得意先からの営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び「連結決算日後5年間の返済予定額」については記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務	1,077	135	152	1,060
借地借家法に基づく借地原状回復費用	2,271	12	58	2,225
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用	43	29	24	48
土壌汚染対策法に基づく土壌回復費用	37	54	91	-
合計	3,428	229	325	3,333

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	154,915	339,656
税金等調整前中間 (当期)純利益(百万円)	2,322	14,227
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益(百万円)	1,793	10,515
1株当たり中間 (当期)純利益(円)	30.55	182.05

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,730	9,275
売掛金	269	269
未収入金	2649	245
前払費用	278	286
関係会社短期貸付金	1,620	1,326
その他	2146	284
流動資産合計	10,494	11,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,501	7,742
構築物	121	99
機械及び装置	291	296
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	114	122
土地	14,632	14,250
リース資産	753	726
建設仮勘定	2	57
有形固定資産合計	24,416	23,294
無形固定資産		
ソフトウェア	365	386
ソフトウェア仮勘定	98	4
借地権	1,745	1,694
その他	5	5
無形固定資産合計	2,214	2,091
投資その他の資産		
投資有価証券	32,863	23,929
関係会社株式	31,343	32,123
関係会社長期貸付金	3,064	3,271
差入保証金	829	915
保険積立金	877	978
その他	130	154
貸倒引当金	289	55
投資その他の資産合計	68,819	61,317
固定資産合計	95,450	86,703
資産合計	105,945	97,790

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	200	200
関係会社短期借入金	12,490	13,212
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
1年内返済予定の長期借入金	1,374	1,362
リース債務	2 4	2 4
未払金	2 121	2 174
未払費用	2 245	2 262
未払法人税等	-	1,377
賞与引当金	17	20
資産除去債務	118	31
その他	125	96
流動負債合計	15,699	17,744
固定負債		
社債	6,007	5,006
長期借入金	7,988	7,125
リース債務	2 6	2 2
繰延税金負債	5,199	2,673
株式給付引当金	270	283
退職給付引当金	46	54
債務保証損失引当金	17	37
預り保証金	2 252	2 252
資産除去債務	377	403
その他	55	2 77
固定負債合計	20,220	15,915
負債合計	35,920	33,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金		
資本準備金	366	366
その他資本剰余金	29	-
資本剰余金合計	396	366
利益剰余金		
利益準備金	1,411	1,411
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,655	2,584
別途積立金	37,742	37,742
繰越利益剰余金	11,586	10,393
利益剰余金合計	53,394	52,131
自己株式	1,566	453
株主資本合計	59,302	59,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,722	5,009
評価・換算差額等合計	10,722	5,009
純資産合計	70,024	64,130
負債純資産合計	105,945	97,790

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入等	5 2,233	5 2,439
不動産賃貸収入	5 2,706	5 2,822
関係会社受取配当金	5 2,405	5 1,757
営業収益合計	7,344	7,018
営業費用		
不動産賃貸費用	5 1,681	5 1,816
一般管理費	1, 5 3,194	1, 5 3,251
営業費用合計	4,876	5,067
営業利益	2,468	1,950
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 857	5 931
受取保険金	8	34
貸倒引当金戻入額	526	234
その他	50	12
営業外収益合計	1,443	1,212
営業外費用		
支払利息	5 113	5 125
支払手数料	0	-
社債発行費	21	-
債務保証損失引当金繰入額	17	19
その他	5 22	5 49
営業外費用合計	175	195
経常利益	3,735	2,967
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
固定資産受贈益	-	24
投資有価証券売却益	7 70	7 5,066
関係会社清算益	-	8 219
特別利益合計	70	5,311
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4, 5 27	4, 5 124
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	6	87
関係会社債権放棄損	227	-
減損損失	-	6 645
特別損失合計	261	858
税引前当期純利益	3,544	7,421
法人税、住民税及び事業税	310	1,405
法人税等調整額	54	134
法人税等合計	256	1,270
当期純利益	3,288	6,151

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,077	366	-	366	1,411	2,725	37,742	10,451	52,331
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-		70		70	-
剰余金の配当				-				2,224	2,224
当期純利益				-				3,288	3,288
自己株式の取得				-					-
自己株式の処分			29	29					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	29	29	-	70	-	1,134	1,063
当期末残高	7,077	366	29	396	1,411	2,655	37,742	11,586	53,394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	478	59,297	10,820	10,820	70,117
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		2,224		-	2,224
当期純利益		3,288		-	3,288
自己株式の取得	1,128	1,128		-	1,128
自己株式の処分	39	69		-	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	98	98	98
当期変動額合計	1,088	5	98	98	93
当期末残高	1,566	59,302	10,722	10,722	70,024

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,077	366	29	396	1,411	2,655	37,742	11,586	53,394
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				-		71		71	-
剰余金の配当				-				2,431	2,431
当期純利益				-				6,151	6,151
自己株式の取得				-					-
自己株式の消却			29	29				4,983	4,983
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）				-					-
当期変動額合計	-	-	29	29	-	71	-	1,192	1,263
当期末残高	7,077	366	-	366	1,411	2,584	37,742	10,393	52,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,566	59,302	10,722	10,722	70,024
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		2,431		-	2,431
当期純利益		6,151		-	6,151
自己株式の取得	3,900	3,900		-	3,900
自己株式の消却	5,012	-		-	-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		-	5,713	5,713	5,713
当期変動額合計	1,112	180	5,713	5,713	5,893
当期末残高	453	59,121	5,009	5,009	64,130

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規程に基づく支払所要額をもって計上しております。

(3) 株式給付引当金

役員の株式給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要給付額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、グループ運営収入等、不動産賃貸収入、関係会社受取配当金となります。グループ運営収入等、不動産賃貸収入においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。履行義務の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。関係会社受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利変動の損失可能性を減殺する目的で行っております。

なお、ヘッジ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取締役会の承認により実施しております。

また、取引の実行管理はファイナンス&コントロールで集中して行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価することを原則としております。

なお、当事業年度末に存する金利スワップについては、ヘッジ効果が極めて高いことから有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の関係会社株式は31,343百万円計上しており、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.に対する投資額7,340百万円が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理することとしております。TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.株式の評価における重要な見積りは発行会社の事業計画等に基づく超過収益力等であり、その主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度末の関係会社株式は32,123百万円計上しており、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.に対する投資額7,340百万円が含まれております。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理することとしております。TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.株式の評価における重要な見積りは発行会社の事業計画等に基づく超過収益力等であり、その主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2. 海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ミツウロコグリーンエネルギー(株)	41百万円	8百万円
(株)スイートスタイル	300	-
(株)ミツウロコプロビジョンズ	-	300
計	341	308

(注) (株)ミツウロコプロビジョンズ及び(株)スイートスタイルは、2024年4月1日を効力発生日として、(株)ミツウロコプロビジョンズを存続会社、(株)スイートスタイルを消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	153百万円	135百万円
短期金銭債務	69	84
長期金銭債務	211	210

(損益計算書関係)

1. 営業費用の一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	316百万円	329百万円
株式給付引当金繰入額	53	51
賞与引当金繰入額	17	20
広告宣伝費	603	569
委託作業料	836	870
租税公課	155	101
減価償却費	129	146

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	0百万円	-
計	0	-

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	0百万円	0百万円
計	0	0

4．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	16百万円	15百万円
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	4
ソフトウェア仮勘定	-	88
除却に伴う撤去費用等	10	15
計	27	124

5．関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	7,274百万円	6,946百万円
営業費用	605	628
営業取引以外の取引による取引高	131	112

6．減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地、建物等	東京都国分寺市 他	645

当社は、減損損失を認識するにあたり、エネルギー事業の資産については、主に投資の意思決定単位である支店グループ別に資産のグルーピングを行い、リビング事業及び遊休資産については物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

上記の資産グループについては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、重要性の高い資産は不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。

7．投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

政策保有株式の売却によるものであります。

8．関係会社清算益

子会社カールスジュニアジャパン株式会社の清算に伴うものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,127百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

なお、上記の子会社株式及び関連会社株式について、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理することとしております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式31,907百万円、関連会社株式216百万円)は、市場価格のない株式等のため時価を記載しておりません。

なお、上記の子会社株式及び関連会社株式について、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理することとしております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	2,274百万円	1,881百万円
子会社株式評価損	763	689
投資有価証券評価損	299	308
資産除去債務	151	136
減損損失	116	321
貸倒引当金	86	15
未払事業税	3	75
株式給付引当金	82	101
その他	61	84
繰延税金資産小計	3,839	3,614
評価性引当額	3,278	2,901
繰延税金資産合計	561	713
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,171	1,173
その他有価証券評価差額金	4,487	2,096
子会社株式	49	51
資産除去債務に対応する除去費用	23	35
その他	28	29
繰延税金負債合計	5,760	3,386
繰延税金負債の純額	5,199	2,673

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「株式給付引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた144百万円は、「株式給付引当金」82百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.92	0.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.57	8.58
住民税均等割	0.12	0.05
給与等支給額の増加による税額控除	-	0.10
評価性引当額の増減	2.37	6.60
子会社株式の投資簿価修正	12.56	7.63
子会社清算により引き継いだ税務上の繰越欠損金	-	6.20
法定実効税率変更による影響	-	0.27
その他	0.07	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.23	17.12

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）」の「５．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形 固定資産	建物	24,256	239	687 (258)	725	23,809	16,066
	構築物	2,865	1	17 (0)	22	2,849	2,749
	機械及び装置	4,541	85	257 (5)	74	4,369	4,072
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	967	53	36 (0)	42	984	862
	土地	14,632	-	381 (381)	-	14,250	-
	リース資産	776	-	-	27	776	50
	建設仮勘定	2	472	417	-	57	-
	計	48,042	852	1,798 (645)	892	47,096	23,802
無形 固定資産	ソフトウェア	3,095	152	0	131	3,247	2,860
	ソフトウェア仮勘定	98	171	264	-	4	-
	借地権	1,762	-	-	51	1,762	68
	その他	13	-	-	-	13	8
	計	4,970	323	265	182	5,028	2,937

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額で記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	丸の内	事務所移転	49百万円
建物	本社	レイアウト工事	41百万円
機械及び装置	不動産事業部	不動産物件改修工事	57百万円
ソフトウェア	本社	会計システム	77百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	郡山工場	工場廃止に伴う除却	234百万円
建物	丸の内	事務所移転	133百万円
機械及び装置	郡山工場	工場廃止に伴う除却	102百万円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	39	273	55
賞与引当金	17	20	17	20
株式給付引当金	270	51	-	321
退職給付引当金	46	8	-	54
債務保証損失引当金	17	19	-	37

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。(https://www.mitsuuroko.com/)
株主に対する特典	(注)2

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当社に対し売渡すことを請求する権利

(注)2. 株主に対する特典は、以下のとおりです。

保有株式数	継続保有 基準日時点で			優待品	贈答回数	基準日
	2年未満	2年以上 3年未満	3年以上			
100株以上	[A] 1,000円	[A] 1,500円	[A] 2,000円	[A] ミツウロコグループ共通eGift 以下いずれかを選択 オンラインショップ 店舗(1) 団体への寄付(2) [B] ナチュラルミネラルウォーター 1箱: 550ml PETボトル24本入 [C] 緑茶 1箱: 500ml PETボトル24本入	年1回	毎年3月末現在の株主名簿に記載されている株主
500株以上	[A] 2,000円	[A] 2,500円	[A] 3,000円			
1,000株以上	[A] 2,000円 [B] 1箱	[A] 2,500円 [B] 1箱	[A] 3,000円 [B] 1箱 [C] 1箱			
2,000株以上	[A] 2,000円 [B] 1箱	[A] 2,500円 [B] 1箱	[A] 3,000円 [B] 2箱 [C] 1箱			

- (1) 対象店舗: 麻布十番モンタボー、EIGHT ANGLE、元町珈琲
- (2) 『一般財団法人クリステル・ヴィ・アンサンブル』(犬猫のアニマルウェルフェア向上と殺処分問題の根本的な解決、生物多様性保全に向けた活動)又は『こどもの未来応援基金』(学習支援団体や子ども食堂、児童養護施設などの全国の支援団体)への寄付

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第115期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第116期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月3日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2024年9月5日関東財務局長に提出

2023年6月19日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

2025年3月19日関東財務局長に提出

2024年5月9日提出の臨時報告書（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6月13日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米 山 英 樹
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 仁 子
--------------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）２．海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否」に記載のとおり、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2025年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、海外事業に関する商標権3,155百万円及びのれん353百万円を計上しており、連結総資産の1.9%を占めている。これらの商標権及びのれんはシンガポールに所在する連結子会社TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.（以下「TFI社」という。）が、レンタル収納事業を展開しているGeneral Storage Company Pte. Ltd.及びその連結子会社の支配を獲得した際に生じたものである。</p> <p>TFI社が取得した商標権は、長い歴史を持つブランドであり、市場で高く認知されている。また、レンタル収納事業は技術革新による陳腐化の影響を受けにくく、新規事業者の参入障壁が高い。これらを踏まえて、当該商標権を耐用年数を確定できない無形資産に分類している。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を含む資金生成単位グループについては、少なくとも年に一度の減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額が回収可能価額まで減額され、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>当連結会計年度において、TFI社は商標権及びのれんを含む資金生成単位グループの減損テストにおける回収可能価額として使用価値を用いている。減損テストの結果、回収可能価額が帳簿価額を上回ったため減損損失を計上していない。</p> <p>使用価値は事業計画及び事業計画期間後の長期平均成長率に基づいた将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定されている。事業計画期間後の長期平均成長率や、割引率として使用されている加重平均資本コストの算定の基礎となるインプットデータの選択は、経営者の判断に基づくものであり、これらの仮定は、使用価値の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否は、経営者による判断が伴う重要な会計上の見積りが含まれていることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>商標権及びのれんを含む資金生成単位グループの減損テストにおける使用価値の測定に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>使用価値の見積りに採用された主要な仮定が適切かどうかを評価するため、その根拠について、経営者及び海外事業部門の責任者に対して質問したほか、主に以下の手続を実施した。</p> <p>事業計画期間後の長期平均成長率については、当監査法人が独自に入手した外部機関が公表しているレンタル収納事業関連の市場データと比較し、検討した。</p> <p>割引率については、当監査法人が属する国内ネットワークファームの評価の専門家を利用して、割引率の算定方法及びインプットデータの選択の適切性を評価するとともに、専門家が独自に算出した割引率との比較を実施した。また、割引率の計算に用いられるインプットデータを変動させた場合の、減損損失の認識の要否の判断に与える影響について検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ミツウロコグループホールディングスが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月13日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 今 井 仁 子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.株式の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）関係会社株式の評価」に記載のとおり、株式会社ミツウロコグループホールディングスの2025年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表において、TRIFORCE INVESTMENTS PTE. LTD.（以下「TFI社」という。）に対する投資額7,340百万円を計上しており、総資産の7.5%を占めている。</p> <p>市場価格のない関係会社株式について、実質価額が著しく低下したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行う必要がある。株式会社ミツウロコグループホールディングスは、TFI社の株式評価において、商標権及びのれんを加味した実質価額が当事業年度末において著しく低下していないため、関係会社株式の評価損を計上していない。</p> <p>このため、連結財務諸表の監査報告書に係る監査上の主要な検討事項「海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の減損に関する判断が、TFI社株式の実質価額の算定に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、TFI社株式の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、TFI社株式の評価の妥当性を検証するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)TFI社株式の評価の妥当性の検討</p> <p>TFI社株式の帳簿残高と実質価額を比較し、実質価額の著しい下落の有無を確認した。</p> <p>連結財務諸表の監査報告書に係る監査上の主要な検討事項「海外におけるレンタル収納事業の商標権及びのれんの減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。